

令和 6 年度

東郷町決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

公営企業会計（下水道事業会計）決算審査

東 郷 町 監 査 委 員

東 監 発 第 21 号
令和 7 年 8 月 19 日

東郷町長 石 橋 直 季 殿

東郷町代表監査委員 二 宮 志 保 子
東郷町監査委員 加 藤 啓 二

令和 6 年度東郷町決算等審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和 6 年度東郷町一般会計・特別会計決算及び土地開発基金運用状況並びに令和 6 年度東郷町公営企業会計（下水道事業会計）決算について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

令和6年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第2 審査の結果	1
第3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	3
3 財政構造（普通会計）	4
(1) 歳入構成	4
(2) 歳出構成	6
(3) 財政力指数	7
(4) 標準財政規模	8
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	8
(6) 公債費比率	9
(7) 地方債の状況	9
第4 各会計決算の結果	10
1 一般会計歳入	10
2 一般会計歳出	26
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	45
(3) 後期高齢者医療特別会計	46
(4) 介護保険特別会計	47
4 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	49
(2) 物品	50
(3) 基金	50
第5 むすび	51
1 決算の概要について	51
2 一般会計について	51
3 特別会計について	52
4 全体を通して	53

令和6年度土地開発基金運用状況審査意見	54
第1 審査の概要	54
1 審査対象	54
2 審査日	54
3 審査方法	54
第2 審査の結果	54
1 運用の状況	54
令和6年度東郷町公営企業会計決算審査意見	55
第1 審査の概要	55
1 審査対象	55
2 審査日	55
3 審査方法	55
第2 審査の結果	55
第3 決算の概要について	56
1 事業状況	56
2 公営企業会計の総括	58
3 経営状況	61
4 財政状況	63
5 経営指標	65
第4 むすび	66
1 決算の概要について	66
2 公営企業会計について	66
(1) 事業実績	67
(2) 建設改良事業	67
(3) 経営状況及び財政状況	67

注記 1 金額は原則として円を単位としていますが、千円、百万円単位の場合は端数処理しているため、計数が一致しない場合があります。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。

3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整しました。

4 「△」は、負数です。

5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものです。

6 「―」は、該当数値のないもの又は算出不能なものです。

7 東郷町決算等審査意見書の数値等については、決算書を参照してください。

令和6年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和6年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和7年6月25日から令和7年7月25日まで

3 審査方法

町長から提出された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

令和6年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は25,911,604,445円(対前年度7.1%増)となり、これに対し歳入決算総額は24,912,342,029円(予算現額に対する収入率96.1%)、歳出決算総額は23,817,555,513円(予算現額に対する執行率91.9%)であった。

一般会計においては、歳入決算額17,241,550,507円(対前年度9.0%増)、歳出決算額16,352,380,329円(対前年度8.4%増)、歳入歳出差引残額889,170,178円(対前年度22.5%増)であった。

特別会計全体においては、歳入決算額7,670,791,522円(対前年度6.2%増)、歳出決算額7,465,175,184円(対前年度6.0%増)、歳入歳出差引残額205,616,338円(対前年度11.9%増)であった。

令和6年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
			決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計		18,147,853,445	17,241,550,507	95.0	16,352,380,329	90.1	889,170,178
特 別 会 計	国民健康保険	3,741,789,000	3,715,667,014	99.3	3,659,128,164	97.8	56,538,850
	国民健康保険 東郷診療所	135,694,000	130,327,308	96.0	117,072,551	86.3	13,254,757
	後期高齢者 医療	794,065,000	784,512,123	98.8	780,492,263	98.3	4,019,860
	介護保険	3,092,203,000	3,040,285,077	98.3	2,908,482,206	94.1	131,802,871
	小 計	7,763,751,000	7,670,791,522	98.8	7,465,175,184	96.2	205,616,338
合 計		25,911,604,445	24,912,342,029	96.1	23,817,555,513	91.9	1,094,786,516

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	前年度比較	
				増 減 額	対 前年度比
歳入	一般会計	17,241,550,507	15,811,086,742	1,430,463,765	109.0
	特別会計	7,670,791,522	7,223,156,562	447,634,960	106.2
	合 計	24,912,342,029	23,034,243,304	1,878,098,725	108.2
歳出	一般会計	16,352,380,329	15,085,263,457	1,267,116,872	108.4
	特別会計	7,465,175,184	7,039,452,524	425,722,660	106.0
	合 計	23,817,555,513	22,124,715,981	1,692,839,532	107.7
差引残額	一般会計	889,170,178	725,823,285	163,346,893	122.5
	特別会計	205,616,338	183,704,038	21,912,300	111.9
	合 計	1,094,786,516	909,527,323	185,259,193	120.4

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入24,912,342,029円、歳出23,817,555,513円で、前年度と比較すると歳入では1,878,098,725円（8.2％）、歳出では1,692,839,532円（7.7％）増加している。

歳入歳出差引残額は、一般会計及び特別会計の総額で1,094,786,516円、前年度と比較すると185,259,193円（20.4％）増加している。

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算総額		17,241,550,507	7,670,791,522	24,912,342,029
歳出決算総額		16,352,380,329	7,465,175,184	23,817,555,513
形式収支（A）		889,170,178	205,616,338	1,094,786,516
翌年度へ繰越すべき財源（B）	継続費通次繰越額	69,465,000	0	69,465,000
	繰越明許費繰越額	12,237,000	0	12,237,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	81,702,000	0	81,702,000
実質収支（C）＝（A）－（B）		807,468,178	205,616,338	1,013,084,516
前年度実質収支（D）		640,471,429	183,704,038	824,175,467
単年度収支（C）－（D）		166,996,749	21,912,300	188,909,049

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では166,996,749円の黒字、特別会計全体では21,912,300円の黒字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は188,909,049円の黒字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

令和6年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(決算統計ベース 単位：千円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	町税	7,061,081	41.0	7,157,709	45.3	△96,628	98.7
	分担金及び負担金	27,511	0.2	37,778	0.3	△10,267	72.8
	使用料及び手数料	134,189	0.8	132,461	0.8	1,728	101.3
	財産収入	10,761	0.1	10,021	0.1	740	107.4
	寄附金	144,414	0.8	157,578	1.0	△13,164	91.6
	繰入金	1,054,472	6.1	1,050,114	6.6	4,358	100.4
	繰越金	135,352	0.8	96,468	0.6	38,884	140.3
	諸収入	511,839	3.0	432,973	2.7	78,866	118.2
	小 計	9,079,619	52.7	9,075,102	57.4	4,517	100.0
依存財源	地方譲与税	114,125	0.7	114,065	0.7	60	100.1
	利子割交付金	4,261	0.0	3,161	0.0	1,100	134.8
	配当割交付金	87,269	0.5	65,568	0.4	21,701	133.1
	株式等譲渡所得割交付金	115,728	0.7	67,411	0.4	48,317	171.7
	法人事業税交付金	157,512	0.9	118,732	0.7	38,780	132.7
	地方消費税交付金	1,097,384	6.4	1,036,290	6.6	61,094	105.9
	ゴルフ場利用税交付金	16,056	0.1	16,101	0.1	△45	99.7
	環境性能割交付金	33,771	0.2	27,908	0.2	5,863	121.0
	地方特例交付金	305,024	1.8	96,683	0.6	208,341	315.5
	地方交付税	1,424,403	8.3	1,194,538	7.6	229,865	119.2
	交通安全対策特別交付金	4,210	0.0	4,662	0.0	△452	90.3
	国庫支出金	2,761,219	16.0	2,306,487	14.6	454,732	119.7
	県支出金	1,252,170	7.3	1,132,979	7.2	119,191	110.5
	町債	788,800	4.6	551,400	3.5	237,400	143.1
	小 計	8,161,932	47.3	6,735,985	42.6	1,425,947	121.2
合 計		17,241,551	100.0	15,811,087	100.0	1,430,464	109.0

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、令和6年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して4.7ポイント低くなり52.7%となっている。

増減の主な内訳としては、自主財源では、諸収入が78,866千円増加し、町税が96,628千円減少した。

また、依存財源では、国庫支出金が454,732千円増加し、交通安全対策特別交付金が452千円減少した。

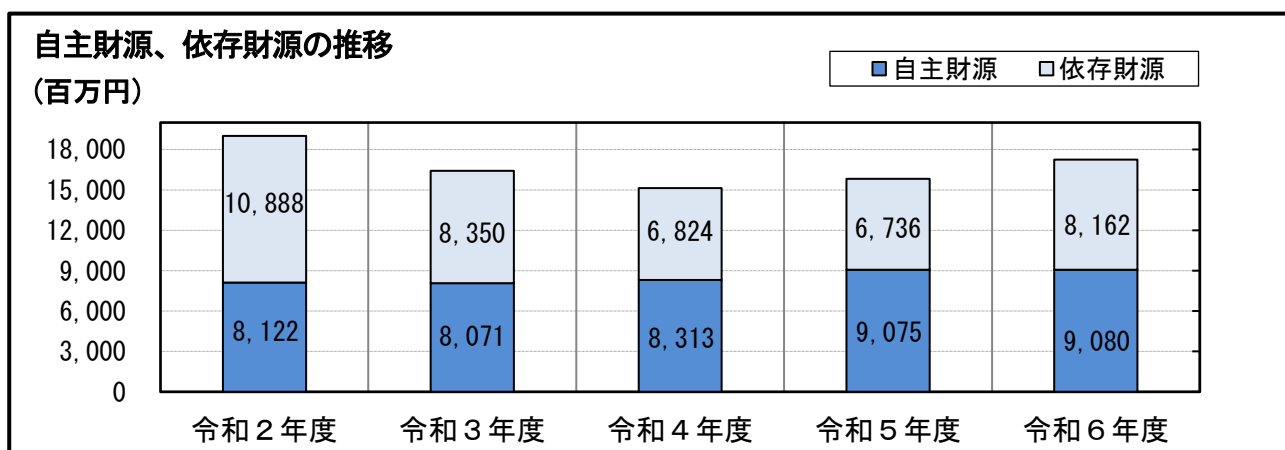
※ 普通会計とは、本町では一般会計のことである。

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	金 額	8,121,547	8,070,592	8,312,865	9,075,102	9,079,619
	構成比	42.8	49.1	54.9	57.4	52.7
依存財源	金 額	10,888,402	8,350,281	6,823,560	6,735,985	8,161,932
	構成比	57.2	50.9	45.1	42.6	47.3
合 計		19,009,949	16,420,873	15,136,425	15,811,087	17,241,551

令和6年度の自主財源の構成比は52.7%で、令和2年度と比較すると9.9ポイント高くなっている。



(2) 歳出構成

令和6年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	3,259,439	20.0	2,872,216	19.0	387,223	113.5
	扶 助 費	4,042,570	24.7	3,591,835	23.8	450,735	112.5
	公 債 費	903,124	5.5	875,269	5.8	27,855	103.2
	小 計	8,205,133	50.2	7,339,320	48.6	865,813	111.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,469,014	9.0	915,135	6.1	553,879	160.5
	補助事業費	599,576	3.7	86,482	0.6	513,094	693.3
	単独事業費	869,438	5.3	828,653	5.5	40,785	104.9
	災害復旧事業費	429	0.0	495	0.0	△66	86.7
	小 計	1,469,443	9.0	915,630	6.1	553,813	160.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,097,897	18.9	3,274,949	21.7	△177,052	94.6
	補 助 費 等	2,020,730	12.4	2,108,463	14.0	△87,733	95.8
	そ の 他	1,559,177	9.5	1,446,901	9.6	112,276	107.8
	小 計	6,677,804	40.8	6,830,313	45.3	△152,509	97.8
合 計		16,352,380	100.0	15,085,263	100.0	1,267,117	108.4

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削除することができない経費をいい、人件費、扶助費、公債費から構成されるものである。

義務的経費 8,205,133 千円は、前年度と比較すると 865,813 千円増加している。歳出総額に占める割合は 50.2%で、前年度より 1.6 ポイント高くなっている。

投資的経費とは、道路、橋、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する経費のこと
で、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されるものである。

投資的経費 1,469,443 千円は、歳出総額に占める割合は 9.0%で、前年度と比較すると 553,813 千円増加し、前年度より 2.9 ポイント高くなっている。

その他の経費 6,677,804 千円は、歳出総額に占める割合は 40.8%で、前年度と比較すると 152,509 千円減少し、前年度より 4.4 ポイント低くなっている。

義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的 経 費	金 額	5,981,609	7,520,258	7,075,063	7,339,320	8,205,133
	構成比	33.1	48.8	49.5	48.6	50.2
投資的 経 費	金 額	1,463,435	1,167,766	973,696	915,630	1,469,443
	構成比	8.1	7.6	6.8	6.1	9.0

令和6年度の義務的経費の構成比は50.2%で、令和2年度と比較すると17.1ポイント高くなっている。

(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額	5,890,779	5,827,047	6,255,702	6,304,487	6,500,277
基準財政需要額	6,538,467	6,899,982	7,250,337	7,495,876	7,836,529
財政力指数（単年度）	0.90	0.84	0.86	0.84	0.83

$$(注) \text{ 財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和6年度の財政力指数（単年度）は0.83となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

(4) 標準財政規模

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	8,649,606	9,327,481	9,161,519	9,240,409	9,673,646

令和6年度標準財政規模は9,673,646千円で、令和2年度と比較すると1,024,040千円増加している。

(5) 経常収支比率、経常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率、経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等	8,269,833	8,815,410	9,234,294	9,354,385	9,873,678
減収補填債特例分	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	469,100	827,700	183,900	89,700	42,000
経常経費充当一般財源等	7,788,694	8,363,224	8,625,756	9,173,587	9,601,989
経常収支比率	89.1	86.7	91.6	97.1	96.8
経常一般財源比率	95.6	94.5	100.8	101.2	102.1

令和6年度の経常収支比率は96.8%で、令和2年度と比較すると7.7ポイント高くなっている。また、経常一般財源比率は102.1%で、令和2年度と比較すると6.5ポイント高くなっている。

(注) 1 経常収支比率＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

(注) 2 経常一般財源比率＝
$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費比率	2.2	1.9	2.2	2.2	2.9

令和6年度の公債費比率は2.9%で、令和2年度と比較すると0.7ポイント高くなっている。

$$(注) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末残高	9,582,813	9,981,809	10,479,184	10,204,240	9,906,881
当該年度地方債発行額	1,112,700	1,315,400	582,200	551,400	788,800
当該年度元金償還額	713,704	818,025	857,144	848,759	875,325
当該年度末残高	9,981,809	10,479,184	10,204,240	9,906,881	9,820,356
各年度末現在人口	44,003	43,741	43,903	43,903	43,903
町民1人当たり町債現在高(円)	226,844	239,573	232,427	225,654	223,683

令和6年度の普通会計の地方債発行額は788,800千円、元金償還額は875,325千円である。

地方債の令和6年度末の残高は9,820,356千円で、令和2年度末と比較すると161,453千円（△1.6%）減少している。

また、令和6年度末の町民1人当たりの町債現在高は223,683円で、令和2年度末と比較すると3,161円（△1.4%）減少している。

地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(決算統計ベース 単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末残高	6,033,433	6,032,768	6,345,260	5,991,256	5,558,943
当該年度起債発行額	469,100	827,700	183,900	89,700	42,000
当該年度元金償還額	469,765	515,208	537,904	522,013	515,507
当該年度末残高	6,032,768	6,345,260	5,991,256	5,558,943	5,085,436

臨時財政対策債の令和6年度末の残高は5,085,436千円で、令和2年度末と比較すると947,332千円（△15.7%）減少している。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1	町税	7,061,080,901	41.0	7,157,709,396	45.3	△96,628,495	98.7
15	国庫支出金	2,822,312,598	16.4	2,306,487,451	14.6	515,825,147	122.4
11	地方交付税	1,424,403,000	8.3	1,194,538,000	7.6	229,865,000	119.2
16	県支出金	1,252,170,207	7.3	1,132,979,219	7.2	119,190,988	110.5
7	地方消費税交付金	1,097,384,000	6.4	1,036,290,000	6.6	61,094,000	105.9
19	繰入金	1,054,472,335	6.1	1,050,113,563	6.6	4,358,772	100.4
22	町債	788,800,000	4.6	551,400,000	3.5	237,400,000	143.1
21	諸収入	450,745,193	2.6	432,972,633	2.7	17,772,560	104.1
10	地方特例交付金	305,024,000	1.8	96,683,000	0.6	208,341,000	315.5
6	法人事業税交付金	157,512,000	0.9	118,732,000	0.7	38,780,000	132.7
14	使用料及び手数料	156,275,753	0.9	154,903,728	1.0	1,372,025	100.9
18	寄附金	144,413,800	0.8	157,577,564	1.0	△13,163,764	91.6
20	繰越金	135,351,856	0.8	96,468,289	0.6	38,883,567	140.3
5	株式等譲渡所得割交付金	115,728,000	0.7	67,411,000	0.4	48,317,000	171.7
2	地方譲与税	114,125,000	0.6	114,065,000	0.7	60,000	100.1
4	配当割交付金	87,269,000	0.4	65,568,000	0.4	21,701,000	133.1
9	環境性能割交付金	33,770,734	0.2	27,908,267	0.2	5,862,467	121.0
8	ゴルフ場利用税交付金	16,055,729	0.1	16,101,129	0.1	△45,400	99.7
17	財産収入	10,761,504	0.1	10,020,667	0.1	740,837	107.4
13	分担金及び負担金	5,423,897	0.0	15,334,836	0.1	△9,910,939	35.4
3	利子割交付金	4,261,000	0.0	3,161,000	0.0	1,100,000	134.8
12	交通安全対策特別交付金	4,210,000	0.0	4,662,000	0.0	△452,000	90.3
合 計		17,241,550,507	100.0	15,811,086,742	100.0	1,430,463,765	109.0

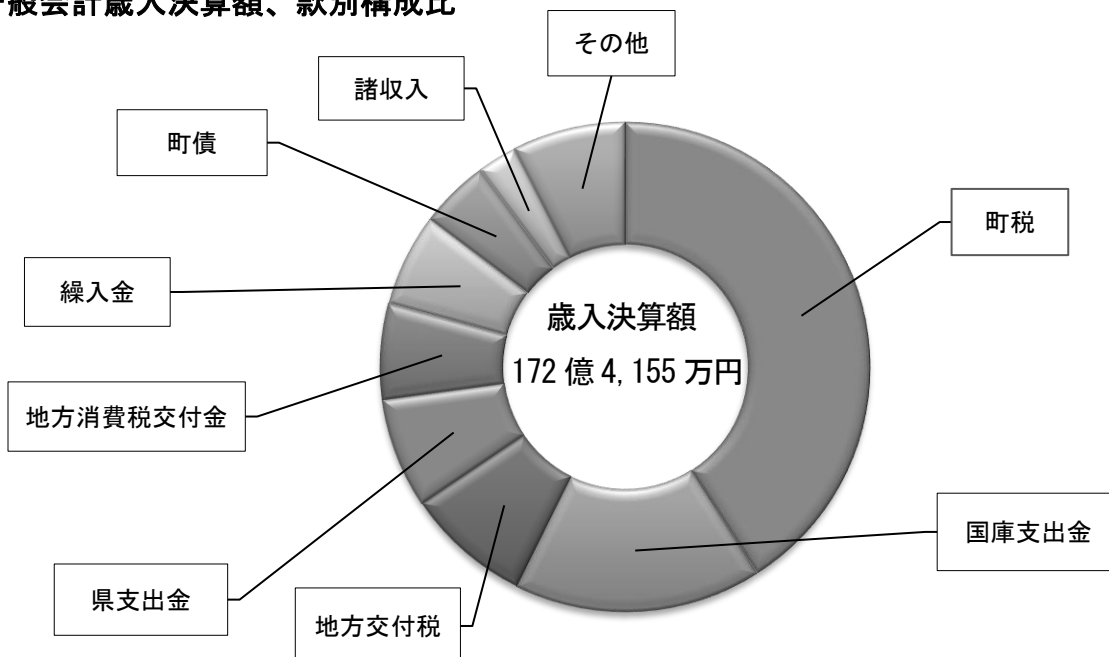
令和6年度の一般会計歳入決算額は17,241,550,507円であり、前年度と比較すると1,430,463,765円増加し、対前年度比は109.0%となっている。

町税が7,061,080,901円、構成比41.0%と最も多く、次に国庫支出金が2,822,312,598円、16.4%、地方交付税が1,424,403,000円、8.3%となっている。

増加した金額の内訳は、国庫支出金が515,825,147円で最も多く、次に町債が237,400,000円、地方交付税が229,865,000円の順となっている。

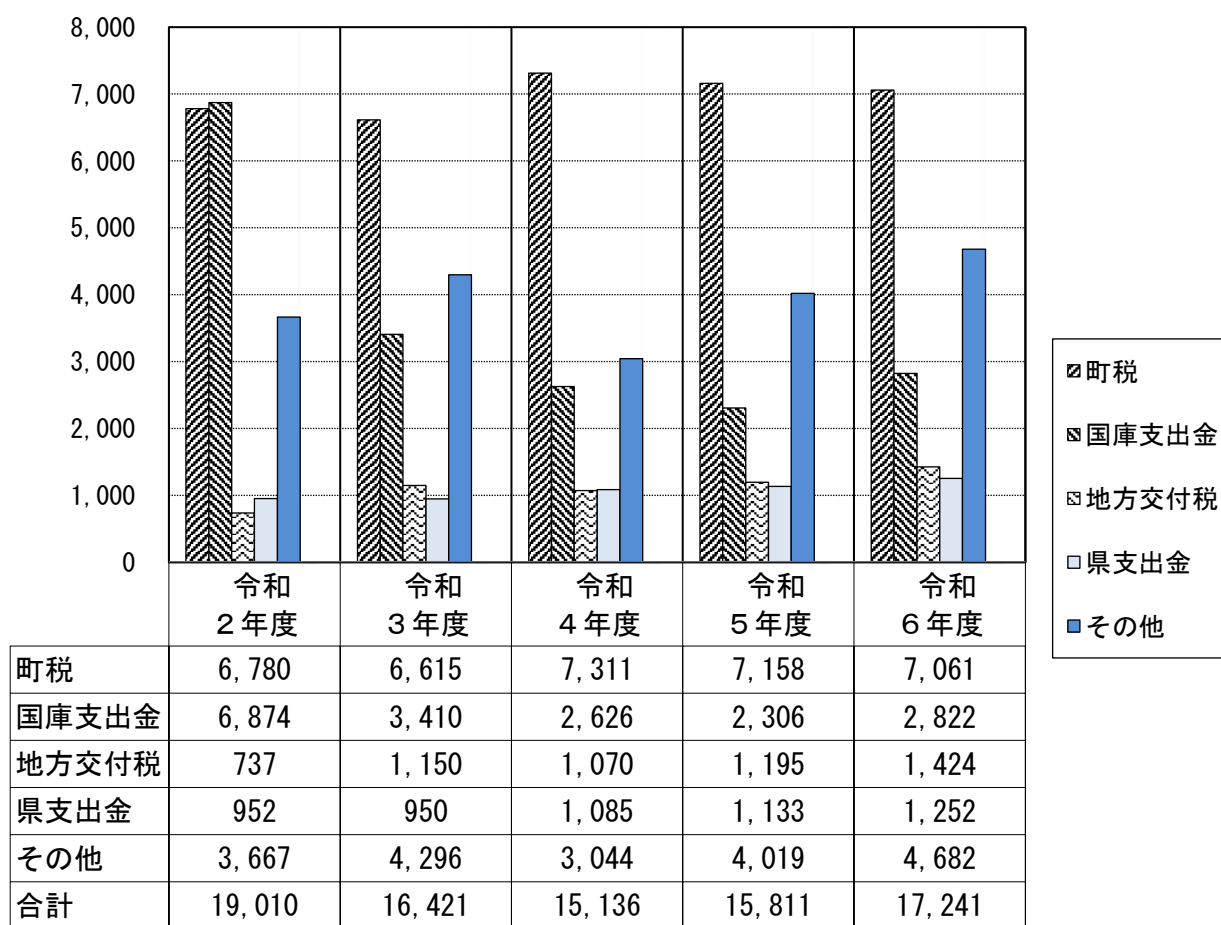
一方、減少した金額の内訳は、町税が96,628,495円で最も多く、次に寄付金が13,163,764円、分担金及び負担金が9,910,939円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移

(百万円)



(単位: 百万円)

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

歳入科目		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	対前年度比
1	町税	4,884,393	5,569,393	△685,000	87.7
13	分担金及び負担金	0	0	0	－
14	使用料及び手数料	4,600	216,380	△211,780	2.1
21	諸収入	0	0	0	－
合 計		4,888,993	5,785,773	△896,780	84.5

収入未済額について

一般会計の収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

歳入科目		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	対前年度比
1	町税	65,299,259	71,842,096	△6,542,837	90.9
13	分担金及び負担金	240	240	0	100.0
14	使用料及び手数料	152,300	289,990	△137,690	52.5
16	県支出金	0	0	0	－
21	諸収入	995,449	95,420	900,029	1043.2
合 計		66,447,248	72,227,746	△5,780,498	92.0

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損 額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,017,141	7,131,264,553	7,061,080,901	4,884,393	65,299,259	100.6	99.0
令和5年度	7,064,827	7,235,120,885	7,157,709,396	5,569,393	71,842,096	101.3	98.9
前年度比較	△47,686	△103,856,332	△96,628,495	△685,000	△6,542,837	△0.7	0.1

収入済額は歳入総額の41.0%に当たり、予算現額に対する割合は100.6%(前年度101.3%)、調定額に対する割合は99.0%(前年度98.9%)となっており、前年度収入済額と比較すると96,628,495円(1.3%)の収入減となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると685,000円(12.3%)の減少、収入未済額を前年度と比較すると6,542,837円(9.1%)の減少となっている。

<町税収入済額の内訳>

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税	個人	2,854,870,651	2,808,810,812	3,322,693	42,737,146	98.4
	法人	311,012,600	309,923,327	314,700	774,573	99.6
	計	3,165,883,251	3,118,734,139	3,637,393	43,511,719	98.5
固定資産税		3,064,420,603	3,046,493,926	862,989	17,063,688	99.4
軽自動車税		113,544,216	111,442,700	240,600	1,860,916	98.1
町たばこ税		273,728,391	273,728,391	0	0	100.0
都市計画税		513,688,092	510,681,745	143,411	2,862,936	99.4
合 計		7,131,264,553	7,061,080,901	4,884,393	65,299,259	99.0

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
町 民 税	個人	2,808,810,812	39.8	2,901,974,702	40.5	△93,163,890	96.8
	法人	309,923,327	4.4	320,061,700	4.5	△10,138,373	96.8
	計	3,118,734,139	44.2	3,222,036,402	45.0	△103,302,263	96.8
固定資産税		3,046,493,926	43.1	3,042,998,339	42.5	3,495,587	100.1
軽自動車税		111,442,700	1.6	106,492,284	1.5	4,950,416	104.6
町たばこ税		273,728,391	3.9	283,613,927	4.0	△9,885,536	96.5
都市計画税		510,681,745	7.2	502,568,444	7.0	8,113,301	101.6
合 計		7,061,080,901	100.0	7,157,709,396	100.0	△96,628,495	98.7

町税収入済額の内訳は、固定資産税が最も多く 3,046,493,926 円、町税全体の 43.1%、次に個人町民税が 2,808,810,812 円、39.8%、都市計画税が 510,681,745 円、7.2%、法人町民税が 309,923,327 円、4.4%、町たばこ税が 273,728,391 円、3.9%、軽自動車税が 111,442,700 円、1.6%である。

町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分			法第 15 条の 7 第 4 項 (滞納処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (滞納処分の停止と同 時に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計	
不 納 欠 損	項別区分		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
	町 民 税	個人	2, 261, 551	61	0	0	1, 061, 142	37	3, 322, 693	98
		法人	200, 000	4	0	0	114, 700	5	314, 700	9
		計	2, 461, 551	65	0	0	1, 175, 842	42	3, 637, 393	107
	固定資産税		787, 005	21	36, 622	4	39, 362	9	862, 989	34
	軽自動車税		176, 000	24	0	0	64, 600	12	240, 600	36
	都市計画税		130, 695	21	6, 178	4	6, 538	9	143, 411	34
	合 計		3, 555, 251	131	42, 800	8	1, 286, 342	72	4, 884, 393	211

町税における不納欠損額は 4,884,393 円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づくもので滞納処分の停止が 3 年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したものの及び時効完成について行ったものである。

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	7,058,008,681	7,028,256,209	99.6	7,155,456,247	7,119,671,624	99.5
滞納繰越分	73,255,872	32,824,692	44.8	79,664,638	38,037,772	47.7
合 計	7,131,264,553	7,061,080,901	99.0	7,235,120,885	7,157,709,396	98.9

収納率は現年課税分が 99.6%、滞納繰越分が 44.8%となっており、前年度と比較すると現年課税分は 0.1 ポイントの増、滞納繰越分は 2.9 ポイントの減、町税全体では 0.1 ポイントの増となっている。

＜町税の収入状況＞

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
令和6年度	7,131,264,553	7,061,080,901	4,884,393	65,299,259	99.0
令和5年度	7,235,120,885	7,157,709,396	5,569,393	71,842,096	98.9
令和4年度	7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	78,568,884	98.9
令和3年度	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	98.8
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	98.7

次年度への滞納繰越額が 65,299,259 円となり、前年度の 71,842,096 円と比較すると 6,542,837 円の減少となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	116,000,000	114,125,000	114,125,000	0	98.4	100.0
令和5年度	104,000,000	114,065,000	114,065,000	0	109.7	100.0
前年度比較	12,000,000	60,000	60,000	0	△11.3	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の 0.6％に当たり、予算現額に対する割合は 98.4％で、前年度と比較すると 60,000 円 (0.1％) の収入増となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	3,300,000	4,261,000	4,261,000	0	129.1	100.0
令和5年度	2,500,000	3,161,000	3,161,000	0	126.4	100.0
前年度比較	800,000	1,100,000	1,100,000	0	2.7	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.0％に当たり、予算現額に対する割合は 129.1％で、前年度と比較すると 1,100,000 円 (34.8％) の収入増となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	57,000,000	87,269,000	87,269,000	0	153.1	100.0
令和5年度	57,000,000	65,568,000	65,568,000	0	115.0	100.0
前年度比較	0	21,701,000	21,701,000	0	38.1	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は153.1%で、前年度と比較すると21,701,000円(33.1%)の収入増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	45,000,000	115,728,000	115,728,000	0	257.2	100.0
令和5年度	49,000,000	67,411,000	67,411,000	0	137.6	100.0
前年度比較	△4,000,000	48,317,000	48,317,000	0	119.6	0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.7%に当たり、予算現額に対する割合は257.2%で、前年度と比較すると48,317,000円(71.7%)の収入増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	130,000,000	157,512,000	157,512,000	0	121.2	100.0
令和5年度	111,000,000	118,732,000	118,732,000	0	107.0	100.0
前年度比較	19,000,000	38,780,000	38,780,000	0	14.2	0.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数を按分して交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.9%に当たり、予算現額に対する割合は121.2%で、前年度と比較すると38,780,000円(32.7%)の収入増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	994,000,000	1,097,384,000	1,097,384,000	0	110.4	100.0
令和5年度	1,026,000,000	1,036,290,000	1,036,290,000	0	101.0	100.0
前年度比較	△32,000,000	61,094,000	61,094,000	0	9.4	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。

収入済額は歳入総額の6.4%に当たり、予算現額に対する割合は110.4%で、前年度と比較すると61,094,000円(5.9%)の収入増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	16,980,000	16,055,729	16,055,729	0	94.6	100.0
令和5年度	16,609,000	16,101,129	16,101,129	0	96.9	100.0
前年度比較	371,000	△45,400	△45,400	0	△2.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は94.6%で、前年度と比較すると45,400円(0.3%)の収入減となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	36,000,000	33,770,734	33,770,734	0	93.8	100.0
令和5年度	25,000,000	27,908,267	27,908,267	0	111.6	100.0
前年度比較	11,000,000	5,862,467	5,862,467	0	△17.8	0.0

環境性能割交付金は、県が市町村に対し自動車税環境性能割の収入額に一定の割合を乗じて得た額を交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は93.8%で、前年度と比較すると5,862,467円(21.0%)の収入増となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	290,200,000	305,024,000	305,024,000	0	105.1	100.0
令和5年度	78,391,000	96,683,000	96,683,000	0	123.3	100.0
前年度比較	211,809,000	208,341,000	208,341,000	0	△18.2	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）等で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の1.8%に当たり、予算現額に対する割合は105.1%で、前年度と比較すると208,341,000円（215.5%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金290,199,000円（前年度78,390,000円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金14,825,000円（前年度18,293,000円）である。

11 款 地方交付税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,414,252,000	1,424,403,000	1,424,403,000	0	100.7	100.0
令和5年度	1,195,525,000	1,194,538,000	1,194,538,000	0	99.9	100.0
前年度比較	218,727,000	229,865,000	229,865,000	0	0.8	0.0

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方交付税法第3条に基づき一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の8.3%に当たり、予算現額に対する割合は100.7%で、前年度と比較すると229,865,000円（19.2%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税1,336,252,000円（前年度1,117,525,000円）、特別交付税88,151,000円（前年度77,013,000円）である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	661,002	1,072,935	994,635	1,117,525	1,336,252
特別交付税	76,503	77,038	75,112	77,013	88,151
合 計	737,505	1,149,973	1,069,747	1,194,538	1,424,403
対前年度比	120.8	155.9	93.0	111.7	119.2

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	4,650,000	4,210,000	4,210,000	0	90.5	100.0
令和5年度	5,529,000	4,662,000	4,662,000	0	84.3	100.0
前年度比較	△879,000	△452,000	△452,000	0	6.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は90.5%で、前年度と比較すると452,000円(9.7%)の収入減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,986,000	5,424,137	5,423,897	0	240	108.8	100.0
令和5年度	15,823,000	15,335,076	15,334,836	0	240	96.9	99.9
前年度比較	△10,837,000	△9,910,939	△9,910,939	0	0	11.9	0.0

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は108.8%で、前年度と比較すると9,910,939円(64.6%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、日本スポーツ振興センター保護者負担金(教育費負担金)1,755,360円(前年度1,810,100円)、地域活動支援センター(精神)負担金1,487,137円(前年度1,379,066円)、未熟児養育医療費負担金1,170,840円(前年度602,300円)である。

収入未済額は、日本スポーツ振興センター保護者負担金(現年度分)240円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	154,273,000	156,432,653	156,275,753	4,600	152,300	101.3	99.9
令和5年度	169,282,000	155,410,098	154,903,728	216,380	289,990	91.5	99.7
前年度比較	△15,009,000	1,022,555	1,372,025	△211,780	△137,690	9.8	0.2

収入済額は歳入総額の0.9%に当たり、予算現額に対する割合は101.3%で、前年度と比較すると1,372,025円(0.9%)の収入増となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
使用料	94,569,643	60.5	89,749,068	57.9	4,820,575	105.4
手数料	61,706,110	39.5	65,154,660	42.1	△3,448,550	94.7
合 計	156,275,753	100.0	154,903,728	100.0	1,372,025	100.9

主な使用料は、保育所利用料 54,650,700 円（前年度 50,015,800 円）、道路占用料 28,074,277 円（前年度 27,564,651 円）である。

主な手数料は、ごみ処理手数料 42,094,200 円（前年度 44,207,360 円）、戸籍謄抄本等交付手数料 4,994,250 円（前年度 4,191,300 円）、住民票写し等交付手数料 3,591,700 円（前年度 3,619,900 円）である。

また、不納欠損額は、児童発達支援事業所利用料（滞納繰越分）4,600 円（1 件）で、不納欠損の内容は地方自治法第 236 条第 1 項に基づく時効の完成によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	3,122,066,589	2,822,312,598	2,822,312,598	0	90.4	100.0
令和5年度	2,734,815,711	2,306,487,451	2,306,487,451	0	84.3	100.0
前年度比較	387,250,878	515,825,147	515,825,147	0	6.1	0.0

収入済額は歳入総額の 16.4％に当たり、予算現額に対する割合は 90.4％で、前年度と比較すると 515,825,147 円（22.4％）の収入増となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
国庫負担金	1,760,997,809	62.4	1,566,300,319	67.9	194,697,490	112.4
国庫補助金	1,049,489,041	37.2	728,559,772	31.6	320,929,269	144.0
委 託 金	11,825,748	0.4	11,627,360	0.5	198,388	101.7
合 計	2,822,312,598	100.0	2,306,487,451	100.0	515,825,147	122.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金（過年度分を含む）648,959,666 円（前年度 535,474,331 円）、教育・保育給付費国庫負担金 518,133,704 円（前年度 436,318,642 円）、障害者自立支援給付費等国庫負担金 327,189,730 円（前年度 289,769,838 円）である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 623,587,041 円（前年度 230,772,560 円）、学校施設環境改善交付金 172,533,000 円（前年度 11,476,000 円）、デジタル基盤改革支援補助金 61,094,000 円（前年度 6,990,000 円）である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 7,735,505 円（前年度 8,858,768 円）である。

16 款 県支出金

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,247,459,000	1,252,170,207	1,252,170,207	0	100.4	100.0
令和5年度	1,198,786,000	1,132,979,219	1,132,979,219	0	94.5	100.0
前年度比較	48,673,000	119,190,988	119,190,988	0	5.9	0.0

収入済額は歳入総額の 7.3％に当たり、予算現額に対する割合は 100.4％で、前年度と比較すると 119,190,988 円（10.5％）の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	762,164,887	60.9	712,240,198	62.9	49,924,689	107.0
県補助金	373,137,951	29.8	329,762,665	29.1	43,375,286	113.2
委託金	107,052,836	8.5	78,069,845	6.9	28,982,991	137.1
県交付金	9,814,533	0.8	12,906,511	1.1	△3,091,978	76.0
合 計	1,252,170,207	100.0	1,132,979,219	100.0	119,190,988	110.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、教育・保育給付費県費負担金 210,267,312 円（前年度 182,968,494 円）、障害者自立支援給付費等県費負担金 163,594,865 円（前年度 144,884,918 円）、児童手当負担金（過年度分を含む）110,371,775 円（前年度 116,235,999 円）である。

県補助金では、子ども医療費補助金 59,709,000 円（前年度 66,128,000 円）、市町村土木事業費補助金（公園）35,718,500 円（前年度 13,500,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 75,635,820 円（前年度 72,431,511 円）である。

県交付金では、民生委員児童委員活動費用弁償費交付金 2,850,410 円（前年度 2,815,290 円）である。

17 款 財産収入

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	7,241,000	10,761,504	10,761,504	0	148.6	100.0
令和5年度	8,664,000	10,020,667	10,020,667	0	115.7	100.0
前年度比較	△1,423,000	740,837	740,837	0	32.9	0.0

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は148.6%で、前年度と比較すると740,837円(7.4%)の収入増となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	8,142,298	75.7	5,789,972	57.8	2,352,326	140.6
財産売払収入	2,619,206	24.3	4,230,695	42.2	△1,611,489	61.9
合 計	10,761,504	100.0	10,020,667	100.0	740,837	107.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、普通財産貸付料2,328,900円(前年度2,133,200円)、行政財産貸付料1,144,903円(前年度1,157,811円)である。

財産売払収入では、土地売払収入1,579,576円(前年度3,880,695円)、物品売払収入1,039,630円(前年度350,000円)である。

18 款 寄附金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	188,512,000	144,413,800	144,413,800	0	76.6	100.0
令和5年度	191,182,000	157,577,564	157,577,564	0	82.4	100.0
前年度比較	△2,670,000	△13,163,764	△13,163,764	0	△5.8	0.0

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は76.6%で、前年度と比較すると13,163,764円(8.4%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金141,704,000円(前年度151,997,000円)である。

19 款 繰入金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,055,243,000	1,054,472,335	1,054,472,335	0	99.9	100.0
令和5年度	1,050,114,000	1,050,113,563	1,050,113,563	0	99.9	100.0
前年度比較	5,129,000	4,358,772	4,358,772	0	△0.1	0.0

収入済額は歳入総額の 6.1%に当たり、予算現額に対する割合は 99.9%で、前年度と比較すると 4,358,772 円 (0.4%) の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度 比
特別会計繰入金	10,389,335	1.0	9,401,563	0.9	987,772	110.5
基金繰入金	1,044,083,000	99.0	1,040,712,000	99.1	3,371,000	100.3
合 計	1,054,472,335	100.0	1,050,113,563	100.0	4,358,772	100.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金 10,389,335 円 (前年度 9,401,563 円) である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 765,277,000 円 (前年度 1,030,633,000 円)、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 189,921,000 円 (前年度 10,079,000 円) である。

20 款 繰越金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	135,351,856	135,351,856	135,351,856	0	100.0	100.0
令和5年度	96,468,289	96,468,289	96,468,289	0	100.0	100.0
前年度比較	38,883,567	38,883,567	38,883,567	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 0.8%に当たり、予算現額に対する割合は 100.0%で、前年度と比較すると 38,883,567 円 (40.3%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、繰越事業繰越金 85,351,856 円 (前年度 46,468,289 円)、歳計剰余繰越金 50,000,000 円 (前年度 50,000,000 円) である。

21 款 諸収入

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	403,898,000	451,740,642	450,745,193	0	995,449	111.6	99.8
令和5年度	413,573,000	433,068,053	432,972,633	0	95,420	104.7	99.9
前年度比較	△9,675,000	18,672,589	17,772,560	0	900,029	6.9	△0.2

収入済額は歳入総額の2.6%に当たり、予算現額に対する割合は111.6%で、前年度と比較すると17,772,560円(4.1%)の収入増となっている。

収入未済額は民生雑入957,449円、小学校給食費27,200円、中学校給食費10,800円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	5,449,355	1.2	5,422,906	1.3	26,449	100.5
町預金利子	158,179	0.0	0	0.0	158,179	-
貸付金元利収入	50,000,000	11.1	50,000,000	11.5	0	100.0
受託事業収入	38,744,007	8.6	35,381,714	8.2	3,362,293	109.5
雑 入	356,393,652	79.1	342,168,013	79.0	14,225,639	104.2
合 計	450,745,193	100.0	432,972,633	100.0	17,772,560	104.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入38,689,208円(前年度35,325,914円)である。

雑入では、学校給食費170,138,120円(前年度173,102,150円)、放課後児童クラブ利用料29,090,500円(前年度28,632,000円)、障害福祉サービス事業所返還金(過年度分)24,895,593円である。

22 款 町債

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,704,300,000	788,800,000	788,800,000	0	46.3	100.0
令和5年度	1,329,500,000	551,400,000	551,400,000	0	41.5	100.0
前年度比較	374,800,000	237,400,000	237,400,000	0	4.8	0.0

収入済額は歳入総額の4.6%に当たり、予算現額に対する割合は46.3%で、前年度と比較すると237,400,000円(43.1%)の収入増となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
総務債	80,000,000	10.1	107,200,000	19.5	△27,200,000	74.6
民生債	0	0.0	31,000,000	5.6	△31,000,000	－
土木債	278,300,000	35.3	203,700,000	36.9	74,600,000	136.6
消防債	0	0.0	35,500,000	6.4	△35,500,000	－
教育債	430,500,000	54.6	174,000,000	31.6	256,500,000	247.4
合 計	788,800,000	100.0	551,400,000	100.0	237,400,000	143.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債は、臨時財政対策債42,000,000円、公共施設等整備債38,000,000円である。

土木債は、公共事業等債である。

教育債は、学校建設等事業債408,600,000円、体育施設整備事業債21,900,000円である。

歳入総額に対する町債構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	19,009,948,589	16,420,872,704	15,136,424,503	15,811,086,742	17,241,550,507
町 債	1,112,700,000	1,315,400,000	582,200,000	551,400,000	788,800,000
構 成 比	5.9	8.0	3.8	3.5	4.6

令和6年度の歳入総額に占める町債の構成比は4.6%で、令和5年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。

2 一般会計歳出

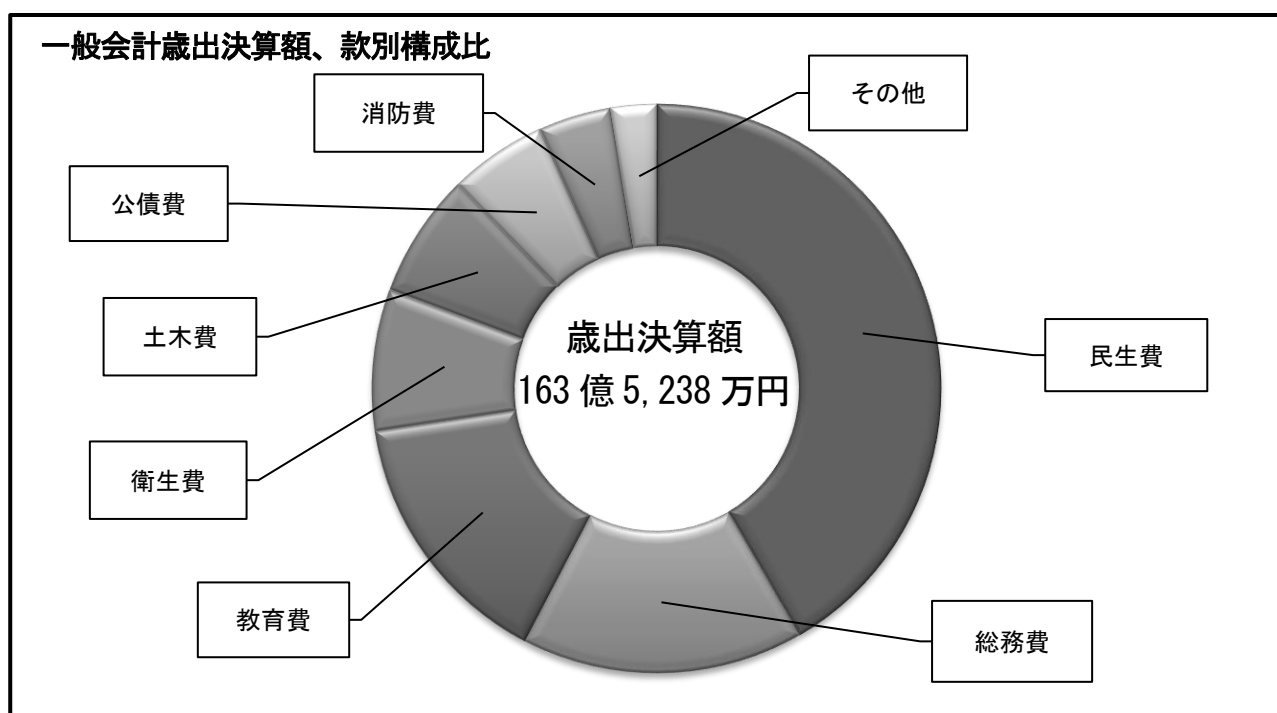
一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳出科目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	対前年 度比
1 議会費	129,077,447	0.8	130,452,591	0.9	△1,375,144	98.9
2 総務費	2,627,945,996	16.1	1,969,519,365	13.1	658,426,631	133.4
3 民生費	6,804,705,228	41.6	6,290,338,377	41.7	514,366,851	108.2
4 衛生費	1,309,555,432	8.0	1,600,116,508	10.6	△290,561,076	81.8
5 労働費	17,083,000	0.1	17,622,000	0.1	△539,000	96.9
6 農林水産業費	93,324,659	0.6	86,730,225	0.6	6,594,434	107.6
7 商工費	124,181,388	0.7	360,229,328	2.4	△236,047,940	34.5
8 土木費	1,158,623,801	7.1	1,152,153,912	7.6	6,469,889	100.6
9 消防費	674,207,816	4.1	679,159,389	4.5	△4,951,573	99.3
10 教育費	2,447,371,965	15.0	1,874,807,616	12.4	572,564,349	130.5
11 災害復旧費	429,000	0.0	495,000	0.0	△66,000	86.7
12 公債費	903,123,747	5.5	875,269,190	5.8	27,854,557	103.2
13 諸支出金	62,750,850	0.4	48,369,956	0.3	14,380,894	129.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,352,380,329	100.0	15,085,263,457	100.0	1,267,116,872	108.4

令和6年度の一般会計歳出決算額は16,352,380,329円であり、前年度と比較すると1,267,116,872円増加し、対前年度比は108.4%となっている。

民生費が6,804,705,228円、構成比41.6%と最も多く、次に総務費が2,627,945,996円、16.1%、教育費が2,447,371,965円、15.0%となっている。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	139,382,000	129,077,447	0	10,304,553	92.6
令和5年度	134,338,000	130,452,591	0	3,885,409	97.1
前年度比較	5,044,000	△1,375,144	0	6,419,144	△4.5

支出済額は歳出総額の 0.8％に当たり、前年度より 1,375,144 円 (1.1％) 減少している。

不用額は 10,304,553 円で、前年度と比較すると 6,419,144 円 (165.2％) 増加している。

2 款 総務費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,722,807,456	2,627,945,996	0	94,861,460	96.5
令和5年度	2,130,362,268	1,969,519,365	58,984,000	101,858,903	92.4
前年度比較	592,445,188	658,426,631	△58,984,000	△6,997,443	4.1

支出済額は歳出総額の 16.1％に当たり、前年度より 658,426,631 円 (33.4％) 増加している。

不用額は 94,861,460 円で、前年度と比較すると 6,997,443 円 (6.9％) 減少している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,983,223,368	75.5	1,567,207,877	79.6	416,015,491	126.5
徴税費	209,216,127	8.0	175,532,153	8.9	33,683,974	119.2
戸籍住民基本台帳費	89,673,560	3.4	75,253,550	3.8	14,420,010	119.2
選挙費	29,683,987	1.1	20,871,470	1.0	8,812,517	142.2
統計調査費	13,747,740	0.5	9,478,470	0.5	4,269,270	145.0
監査委員費	23,926,796	0.9	21,846,564	1.1	2,080,232	109.5
安全安心費	57,638,190	2.2	56,342,224	2.9	1,295,966	102.3
地域協働費	220,836,228	8.4	42,987,057	2.2	177,849,171	513.7
合 計	2,627,945,996	100.0	1,969,519,365	100.0	658,426,631	133.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、電子計算機器賃借料 75,483,540 円 (前年度 62,971,832 円)、施設修繕工事費 68,132,709 円 (前年度 29,333,260 円)、公共施設維持管理業務委託料 67,639,033 円 (前年度 67,943,124 円)、電算システム使用料 (情報推進事業) 63,138,684 円 (前年度 58,572,034 円) である。

地域協働費では、巡回バス等運行事業費負担金 86,296,131 円、車両購入費 47,597,820 円である。

3 款 民生費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	7,120,986,589	6,804,705,228	94,332,852	221,948,509	95.6
令和 5 年度	6,675,752,676	6,290,338,377	129,679,919	255,734,380	94.2
前年度比較	445,233,913	514,366,851	△35,347,067	△33,785,871	1.4

支出済額は歳出総額の 41.6%に当たり、前年度より 514,366,851 円 (8.2%) 増加している。
 不用額は 221,948,509 円で、前年度と比較すると 33,785,871 円 (13.2%) 減少している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	3,241,844,863	47.6	3,146,004,692	50.0	95,840,171	103.0
児童福祉費	3,562,860,365	52.4	3,144,333,685	50.0	418,526,680	113.3
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	6,804,705,228	100.0	6,290,338,377	100.0	514,366,851	108.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 430,166,828 円 (前年度 408,725,500 円)、後期高齢者療養給付費負担金 (現年度分) 401,531,000 円 (前年度 399,083,000 円)、国民健康保険特別会計繰出金 365,003,280 円 (前年度 259,249,677 円)、子ども医療 348,473,331 円 (前年度 358,787,514 円) である。

児童福祉費では、児童手当 866,055,000 円 (前年度 769,865,000 円)、教育・保育給付費 (民間保育所運営支援事業) 442,780,870 円 (前年度 419,142,040 円)、教育・保育給付費 (幼稚園教育振興事業) 277,249,018 円 (前年度 215,780,315 円) である。

4款 衛生費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,364,608,670	1,309,555,432	0	55,053,238	96.0
令和5年度	1,716,898,000	1,600,116,508	3,384,670	113,396,822	93.2
前年度比較	△352,289,330	△290,561,076	△3,384,670	△58,343,584	2.8

支出済額は歳出総額の8.0%に当たり、前年度より290,561,076円(18.2%)減少している。

不用額は55,053,238円で、前年度と比較すると58,343,584円(51.5%)減少している。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
保健衛生費	657,667,737	50.2	762,111,237	47.6	△104,443,500	86.3
清掃費	651,887,695	49.8	838,005,271	52.4	△186,117,576	77.8
合 計	1,309,555,432	100.0	1,600,116,508	100.0	△290,561,076	81.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、予防接種委託料(母子保健予防接種事業)136,818,366円(前年度96,298,248円)、いこまい館指定管理料78,372,000円(前年度78,372,000円)、いこまい館公共料金等施設管理料64,647,038円(前年度59,768,581円)である。

清掃費では、尾三衛生組合負担金357,299,000円(前年度370,614,000円)、ごみ処理委託料115,588,880円(前年度116,487,580円)、日進市南部浄化センター運營業務委託料54,951,000円(前年度59,413,000円)である。

5款 労働費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	18,080,000	17,083,000	0	997,000	94.5
令和5年度	17,622,000	17,622,000	0	0	100.0
前年度比較	458,000	△539,000	0	997,000	△5.5

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度より539,000円(3.1%)減少している。

支出済額は、シルバー人材センター運營業業費補助金17,083,000円(前年度17,622,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	97,198,981	93,324,659	0	3,874,322	96.0
令和5年度	91,441,000	86,730,225	0	4,710,775	94.8
前年度比較	5,757,981	6,594,434	0	△836,453	1.2

支出済額は歳出総額の0.6%に当たり、前年度より6,594,434円(7.6%)増加している。
 不用額は3,874,322円で、前年度と比較すると836,453円(17.8%)減少している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	86,904,659	93.1	77,315,225	89.1	9,589,434	112.4
林業費	6,420,000	6.9	9,415,000	10.9	△2,995,000	68.2
合 計	93,324,659	100.0	86,730,225	100.0	6,594,434	107.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、地域計画策定支援業務委託料8,481,000円(前年度4,180,000円)、初期投資促進事業補助金5,079,000円である。

林業費では、森林環境譲与税基金積立金5,255,000円(前年度4,840,000円)である。

7款 商工費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	134,649,016	124,181,388	0	10,467,628	92.2
令和5年度	380,399,000	360,229,328	0	20,169,672	94.7
前年度比較	△245,749,984	△236,047,940	0	△9,702,044	△2.5

支出済額は歳出総額の0.7%に当たり、前年度より236,047,940円(65.5%)減少している。

不用額は10,467,628円で、前年度と比較すると9,702,044円(48.1%)減少している。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金協調資金50,000,000円(前年度50,000,000円)、商工会運営事業費補助金21,649,000円(前年度26,792,000円)である。

8款 土木費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	1,283,768,856	1,158,623,801	47,524,000	77,621,055	90.3
令和5年度	1,440,136,000	1,152,153,912	215,190,856	72,791,232	80.0
前年度比較	△156,367,144	6,469,889	△167,666,856	4,829,823	10.3

支出済額は歳出総額の7.1%に当たり、前年度より6,469,889円(0.6%)増加している。

不用額は77,621,055円で、前年度と比較すると4,829,823円(6.6%)増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	153,058,597	13.2	95,101,096	8.3	57,957,501	160.9
道路橋りょう費	274,821,936	23.7	299,463,487	26.0	△24,641,551	91.8
河川費	23,672,000	2.1	18,288,270	1.6	5,383,730	129.4
都市計画費	437,160,268	37.7	387,474,059	33.6	49,686,209	112.8
下水道費	269,911,000	23.3	351,827,000	30.5	△81,916,000	76.7
合 計	1,158,623,801	100.0	1,152,153,912	100.0	6,469,889	100.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、道路台帳補正業務委託料6,204,000円(前年度17,204,000円)である。

道路橋りょう費では、舗装修繕工事費53,343,400円(前年度36,245,000円)、側溝整備工事費20,939,600円(前年度23,843,600円)である。

河川費では、河川等維持工事費12,870,000円(前年度8,109,970円)である。

都市計画費では、公園築造工事費231,794,300円(前年度100,200,000円)、改修等工事費61,998,200円(前年度26,192,100円)である。

下水道費では、他会計負担金157,044,000円(前年度199,000,000円)である。

9款 消防費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	686,636,000	674,207,816	0	12,428,184	98.2
令和5年度	687,548,000	679,159,389	0	8,388,611	98.8
前年度比較	△912,000	△4,951,573	0	4,039,573	△0.6

支出済額は歳出総額の4.1%に当たり、前年度より4,951,573円(0.7%)減少している。

不用額は12,428,184円で、前年度と比較すると4,039,573円(48.2%)増加している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金629,732,000円(前年度586,192,000円)、消

火栓維持管理負担金 6,464,404 円（前年度 2,061,500 円）である。

10 款 教育費

（単位：円・％・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	3,588,790,000	2,447,371,965	929,833,000	211,585,035	68.2
令和5年度	2,719,923,000	1,874,807,616	679,458,000	165,657,384	68.9
前年度比較	868,867,000	572,564,349	250,375,000	45,927,651	△0.7

支出済額は歳出総額の 15.0％に当たり、前年度より 572,564,349 円（30.5％）増加している。
 不用額は 211,585,035 円で、前年度と比較すると 45,927,651 円（27.7％）増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	170,239,797	7.0	177,460,348	9.5	△7,220,551	95.9
小学校費	1,123,414,290	45.9	632,553,160	33.7	490,861,130	177.6
中学校費	257,418,830	10.5	223,971,369	11.9	33,447,461	114.9
社会教育費	212,208,022	8.7	199,911,037	10.7	12,296,985	106.2
保健体育費	684,091,026	27.9	640,911,702	34.2	43,179,324	106.7
合 計	2,447,371,965	100.0	1,874,807,616	100.0	572,564,349	130.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、人材派遣費 10,395,887 円（前年度 4,407,334 円）である。

小学校費では、施設修繕工事費 593,808,156 円（前年度 175,455,169 円）、英語指導助手委託料 39,118,200 円（前年度 13,008,600 円）である。

中学校費では、施設修繕工事費 60,316,594 円（前年度 59,302,188 円）、電気料 20,853,320 円（前年度 22,765,195 円）である。

社会教育費では、町民会館指定管理料 44,000,000 円（前年度 44,000,000 円）である。

保健体育費では、小学校給食事業賄材料費 172,575,665 円（前年度 163,842,967 円）、給食調理配送等業務委託料 150,996,000 円（前年度 147,288,000 円）、中学校給食事業賄材料費 95,043,143 円（前年度 91,565,716 円）である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	500,000	429,000	0	71,000	85.8
令和5年度	500,000	495,000	0	5,000	99.0
前年度比較	0	△66,000	0	66,000	△13.2

支出済額は歳出総額の0.0%に当たり、前年度より66,000円(13.3%)減少している。

不用額は71,000円で、前年度と比較すると、66,000円(1320.0%)増加している。

支出済額は、災害復旧工事費429,000円である。

12 款 公債費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	907,710,000	903,123,747	0	4,586,253	99.5
令和5年度	875,269,190	875,269,190	0	0	100.0
前年度比較	32,440,810	27,854,557	0	4,586,253	△0.5

支出済額は歳出総額の5.5%に当たり、前年度より27,854,557円(3.2%)増加している。

不用額は4,586,253円で、前年度と比較すると4,586,253円(皆増)増加している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減額	
		(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(B) - (A)
長期債	元金	857,144,444	848,758,923	875,325,203	26,566,280	△8,385,521
	利子	27,218,831	26,510,267	27,798,544	1,288,277	△708,564
合 計		884,363,275	875,269,190	903,123,747	27,854,557	△9,094,085

13 款 諸支出金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	62,754,000	62,750,850	0	3,150	99.9
令和5年度	48,376,000	48,369,956	0	6,044	99.9
前年度比較	14,378,000	14,380,894	0	△2,894	0.0

支出済額は歳出総額の0.4%に当たり、前年度より14,380,894円(29.7%)増加している。

不用額は3,150円で、前年度と比較すると2,894円(47.9%)減少している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

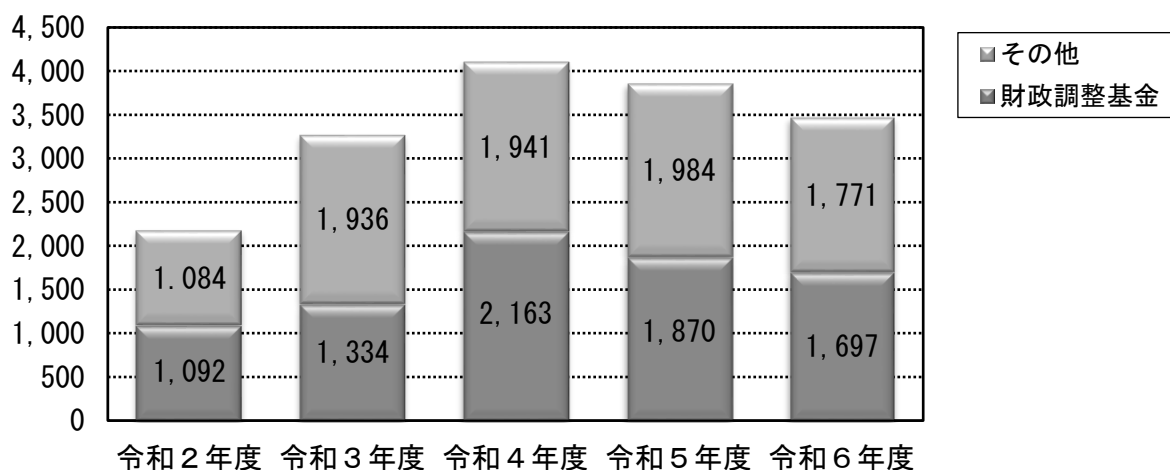
(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	1,092,198,930	1,333,844,720	2,162,980,444	1,870,202,876	1,697,124,705
その他	1,084,321,896	1,935,908,114	1,941,224,998	1,983,507,884	1,770,980,334
合 計	2,176,520,826	3,269,752,834	4,104,205,442	3,853,710,760	3,468,105,039

財政調整基金の令和6年度末現在高は1,697,124,705円で、前年度と比較すると173,078,171円(9.3%)減少している。また、令和2年度末と比較すると604,925,775円(55.4%)増加している。

基金現在高の推移

(百万円)



14 款 予備費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算額 (補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
令和6年度	58,000,000	38,018,123	19,981,877	65.5
令和5年度	40,000,000	14,976,134	25,023,866	37.4
前年度比較	18,000,000	23,041,989	△5,041,989	28.1

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは38,018,123円で、前年度と比較すると23,041,989円(153.9%)増加している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。（人件費除く）

（単位：円）

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	1	1	総務一般管理事業	2,740,000	町長ハラスメントの検証及び報告書作成に係る謝礼金及び下水道事業者負担金の賦課に関する対応に係る弁護士委託料支払いのため。
2	1	7	情報推進事業	858,000	総合住民システム等から出力される帳票類等について、町長辞職に伴い、新町長名で出力されるよう設定するため。
2	4	3	町長選挙事業	3,270,965	当初執行予定がなく6月（7月）議会開会前に予算措置する必要があったため。
2	4	4	衆議院議員総選挙執行事業	3,643,370	当初執行予定がなく12月議会開会前に予算措置する必要があったため。
3	1	4	老人福祉施設入所事業	244,770	令和6年5月に高齢者虐待による緊急保護措置を要する事案が生じ、6月定例会補正予算に間に合わなかったため。
3	2	5	保育園保健事業	3,903,900	年度内に緊急で工事する必要があったため。
合 計				14,661,005	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	1	3	ふるさと納税管理事業	67.9	29,221,971	ふるさと納税の管理に関する委託料（返礼品代金、郵送料、事務委託料等）が減少したため。
3	1	1	物価高騰対策事業	61.9	2,681,318	給付対象者数の把握が難しく、令和5年度繰越明許費のため。
3	1	1	包括的支援体制構築事業	82.0	1,788,721	会計年度職員（社会福祉士）2名のところ、1名は4月から採用できず、6月からの採用となったため。
3	1	1	物価高騰対応事業	81.5	36,316,120	給付対象者数の把握が難しく、一部が令和5年度からの繰越明許費であるため。
3	1	3	自立支援医療費事業	82.6	4,966,695	更生医療費対象者が減少したため。
3	1	6	国民年金事業	59.0	1,354,836	会計年度職員の雇用予定に変更があったため
3	2	1	児童相談事業	80.9	2,064,961	子ども家庭支援員1名が令和6年10月末で退職し、職員募集をしたが採用に至らなかったため。
4	1	6	水質浄化事業	49.6	2,037,893	市街化調整区域で浄化槽を単独処理から合併処理に切替える場合の補助金について、申請件数が当初見込みより少なかったため。
7	1	2	商工関係事業	74.7	7,511,000	商工会運営事業費補助金交付要綱により、20/100を超える経費の変更をする場合には事前に申請を受けることとなっている。補正予算時点の団体へのヒアリングでは、その内容を確認することができなかったため。
9	1	2	消防団運営事業	74.0	4,962,371	消防団の出動回数が見込みより少なかったため。
9	1	3	消防水利設置管理事業	81.1	3,891,638	防火水槽、標識の設置及び撤去工事が必要とならなかったため。
10	3	1	中学校保健事業	75.0	1,443,163	児童生徒健康検査業務及び教職員健康診断業務について、対象者が見込みより少なかったため。

10	5	1	スポーツ等指導者育成事業	79.3	1,028,030	予算に計上していたホイスル2個を購入する必要がなくなった。また、貸与被服が見込みより安価で購入することができたこと。体力づくり推進委員の改選で50人分の被服が必要と積算したが、推薦が少なく40人であったため。
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	80.7	4,338,480	公債費（利子分）の減少。主な理由は、事業の繰越により地方債の借入額が減少したため。

（注）不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円を超えるものである。（予備費を除く。）

なお、執行率とは、下記の算式にて算出されたものである。

執行率（％）＝事業支出総額÷（予算現額－翌年度繰越額）×100

（小数点以下第2位を四捨五入）

繰越額について

繰越額については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額	主な理由
3	1	1	物価高騰対応事業	94,332,852	家計への影響が大きいと思われる住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として給付金を支給したが、年度内に支給できなかった分について繰越を行ったため。
8	2	2	道路維持管理事業	5,593,000	諸輪東部開発工事に関連し、不調になった工事を再入札にかけるにあたり、工期が年度を跨ぐ見込みとなったため。
8	2	3	道路新設改良事業	41,931,000	用地交渉の進捗により、年度を跨ぐ見込みとなったため。
10	3	1	中学校維持管理事業	609,209,000	東郷中学校南校舎東側トイレ改修事業及び中学校屋内運動場空調整備事業について、年度を跨ぐ見込みとなったため。
10	5	4	総合体育館管理事業	320,624,000	総合体育館アリーナ等天井改修工事について、年度内に工事が完了していないため。
合 計				1,071,689,852	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,715,667,014	3,547,195,158	168,471,856	104.7
国民健康保険東郷診療所	130,327,308	126,934,311	3,392,997	102.7
後期高齢者医療	784,512,123	654,004,859	130,507,264	120.0
介護保険	3,040,285,077	2,895,022,234	145,262,843	105.0
合 計	7,670,791,522	7,223,156,562	447,634,960	106.2

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,659,128,164	3,501,722,562	157,405,602	104.5
国民健康保険東郷診療所	117,072,551	126,812,012	△9,739,461	92.3
後期高齢者医療	780,492,263	650,532,799	129,959,464	120.0
介護保険	2,908,482,206	2,760,385,151	148,097,055	105.4
合 計	7,465,175,184	7,039,452,524	425,722,660	106.0

令和6年度の特別会計全体の歳入決算額は7,670,791,522円であり、前年度と比較すると447,634,960円増加し、対前年度比は106.2%となっている。

また、歳出決算額は7,465,175,184円であり、前年度と比較すると425,722,660円増加し、対前年度比は106.0%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険	3,414,408,349	3,382,608,100	3,458,428,792	3,501,722,562	3,659,128,164
国民健康保険東郷診療所	113,815,298	123,641,853	115,949,691	126,812,012	117,072,551
後期高齢者医療	584,770,422	590,632,342	626,892,599	650,532,799	780,492,263
介護保険	2,532,011,673	2,644,235,394	2,667,208,689	2,760,385,151	2,908,482,206
合 計	6,645,005,742	6,741,117,689	6,868,479,771	7,039,452,524	7,465,175,184

令和6年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,741,789,000	3,780,362,281	3,715,667,014	3,896,925
国民健康保険東郷診療所	135,694,000	130,342,838	130,327,308	0
後期高齢者医療	794,065,000	787,871,423	784,512,123	395,200
介護保険	3,092,203,000	3,044,208,366	3,040,285,077	911,800
合 計	7,763,751,000	7,742,784,908	7,670,791,522	5,203,925

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,741,789,000	3,659,128,164	0	0
国民健康保険東郷診療所	135,694,000	117,072,551	0	0
後期高齢者医療	794,065,000	780,492,263	0	0
介護保険	3,092,203,000	2,908,482,206	0	0
合 計	7,763,751,000	7,465,175,184	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額	3,715,667,014	130,327,308	784,512,123	3,040,285,077
歳出決算額	3,659,128,164	117,072,551	780,492,263	2,908,482,206
形式収支 (A)	56,538,850	13,254,757	4,019,860	131,802,871
翌年度 へ繰越 すべき 財 源 (B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支額 (A) - (B)	56,538,850	13,254,757	4,019,860	131,802,871

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は98.8%であり、前年度と比較すると0.9ポイント低くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は99.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計3,896,925円（前年度6,232,072円）、後期高齢者医療特別会計395,200円（前年度734,200円）、介護保険特別会計911,800円（前年度1,546,700円）となっている。

(単位：円・％)

収入未済額	収入率		収入済額の 構 成 比
	対予算現額	対調定額	
60,798,342	99.3	98.3	48.5
15,530	96.0	100.0	1.7
2,964,100	98.8	99.6	10.2
3,011,489	98.3	99.9	39.6
66,789,461	98.8	99.1	100.0

(単位：円・％)

	不用額	執行率	支出済額の 構 成 比
事故繰越し繰越額			
0	82,660,836	97.8	49.0
0	18,621,449	86.3	1.6
0	13,572,737	98.3	10.4
0	183,720,794	94.1	39.0
0	298,575,816	96.2	100.0

(単位：円)

合 計
7,670,791,522
7,465,175,184
205,616,338
0
0
0
0
205,616,338

収入未済額は66,789,461円であり、前年度と比較すると6,908,411円の減額となっている。

歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は96.2%であり、前年度と比較すると1.0ポイント低くなっている。

実質収支額は205,616,338円であり、前年度と比較すると21,912,300円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	3,741,789,000	3,780,362,281	3,715,667,014	3,896,925	60,798,342
令和5年度	3,571,254,000	3,620,179,643	3,547,195,158	6,232,072	66,752,413
前年度比較	170,535,000	160,182,638	168,471,856	△2,335,147	△5,954,071

収入済額は3,715,667,014円で、前年度と比較すると168,471,856円(4.7%)増加している。

収入済額の主なものは、県支出金2,533,982,124円(前年度2,402,298,625円)、国民健康保険税736,890,816円(前年度731,293,469円)、繰入金381,223,280円(前年度363,940,677円)である。

なお、収入未済額は国民健康保険税及び諸収入で、前年度と比較すると5,954,071円(8.9%)減少している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	3,741,789,000	3,659,128,164	0	82,660,836
令和5年度	3,571,254,000	3,501,722,562	0	69,531,438
前年度比較	170,535,000	157,405,602	0	13,129,398

支出済額は3,659,128,164円で、前年度と比較すると157,405,602円(4.5%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,477,883,306円(前年度2,341,423,957円)、国民健康保険事業費納付金1,076,846,710円(前年度1,073,457,945円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
令和6年度	714,092	801,433,455	736,890,816	3,896,925	60,645,714	103.2	91.9
令和5年度	712,547	804,255,096	731,293,469	6,232,072	66,729,555	102.6	90.9
前年度比較	1,545	△2,821,641	5,597,347	△2,335,147	△6,083,841	0.6	1.0

収入済額は736,890,816円で、前年度と比較すると5,597,347円(0.8%)増加している。

不納欠損額は3,896,925円で、前年度と比較すると2,335,147円(37.5%)減少している。

収入未済額は60,645,714円で、前年度と比較すると6,083,841円(9.1%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税収入状況の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 納 率		
						令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	734,833,100	712,220,402	0	22,612,698	96.4	96.8	96.9
	滞 納 繰越分	66,600,355	24,670,414	3,896,925	38,033,016	34.2	35.4	37.0
退職 被保 険者	現 年 課税分	0	0	0	0	－	－	－
	滞 納 繰越分	0	0	0	0	－	－	－
合 計		801,433,455	736,890,816	3,896,925	60,645,714	90.2	90.9	91.9

国民健康保険税の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

法 分 区 分 地 方 税 適 用 区	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と 同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	2,278,825	36	0	0	1,618,100	42	3,896,925	78

国民健康保険税における不納欠損額は3,896,925円で、不納欠損の内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の停止が3年経過したもの及び時効の完成によるものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	801,433,455	736,890,816	3,896,925	60,645,714	91.9
令和5年度	804,255,096	731,293,469	6,232,072	66,729,555	90.9
令和4年度	861,334,826	777,204,572	5,552,758	78,577,496	90.2
令和3年度	865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	88.7
令和2年度	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	88.8

令和6年度の国民健康保険税収納率は91.9%で、令和2年度と比較すると3.1ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・％)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
一般被保険者	被 保 険 者 数	6,142	6,464	△322	95.0
	費 用 額	2,901,573	2,774,533	127,040	104.6
	1人当たり費用額	472	429	43	110.0
退職被保険者	被 保 険 者 数	0	0	0	－
	費 用 額	0	0	0	－
	1人当たり費用額	－	－	－	－
合 計	被 保 険 者 数	6,142	6,464	△322	95.0
	費 用 額	2,901,573	2,774,533	127,040	104.6
	1人当たり費用額	472	429	43	110.0

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

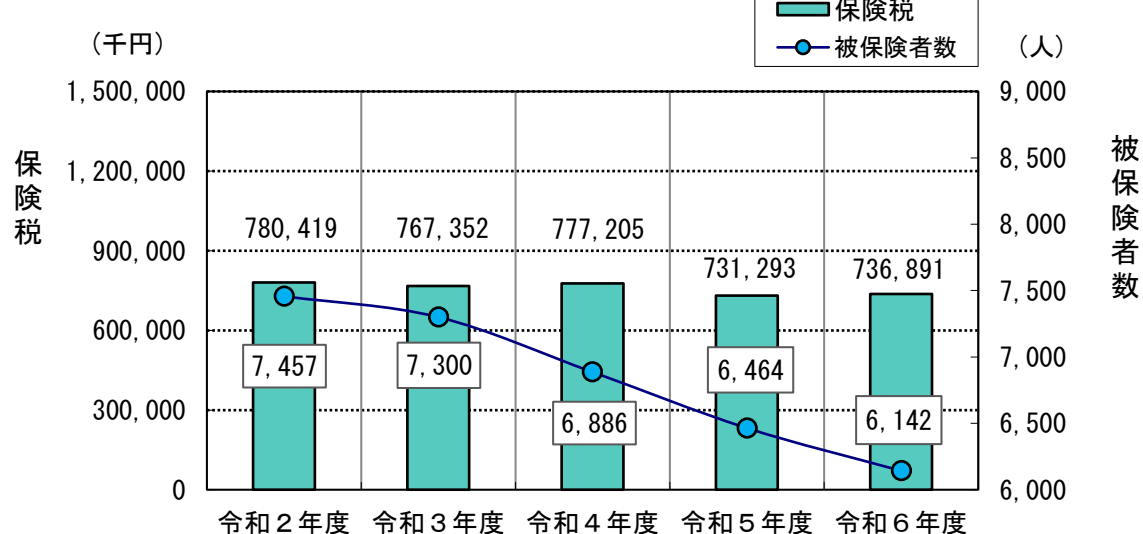
一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は6,142人で、前年度と比較すると一般被保険者は322人減少している。

一般被保険者及び退職被保険者医療費の費用額は2,901,573千円で、前年度と比較すると127,040千円増加している。

一般被保険者の1人当たり費用額は472千円で、前年度と比較すると43千円増加している。

なお、退職者医療制度は平成26年度末で廃止となったが、それまでにこの制度の対象者は平成27年度以降も65歳になるまで対象となり、令和元年度末ですべての対象者が65歳となった。したがって、令和2年度以降の退職被保険者数は0人である。

保険税の収入済額と被保険者数の推移



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	135,694,000	130,342,838	130,327,308	0	15,530
令和5年度	134,470,000	126,934,311	126,934,311	0	0
前年度比較	1,224,000	3,408,527	3,392,997	0	15,530

収入済額は130,327,308円で、前年度と比較すると3,392,997円(2.7%)増加している。

収入済額の主なものは、診療収入97,273,098円(前年度108,997,635円)、繰入金31,545,000円(前年度15,494,000円)である。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	135,694,000	117,072,551	0	18,621,449
令和5年度	134,470,000	126,812,012	0	7,657,988
前年度比較	1,224,000	△9,739,461	0	10,963,461

支出済額は117,072,551円で、前年度と比較すると9,739,461円(7.7%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費59,299,309円(前年度57,262,612円)、医業費36,139,716円(前年度48,655,239円)、訪問看護事業費17,873,311円(前年度16,925,646円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
外来収入	外来収入額	68,308,015	77,500,454	△9,192,439	88.1
	診療件数	10,520	11,102	△582	94.8
	1件当たり収入額	6,493	6,981	△488	93.0
その他の診療収入		25,030,379	23,871,573	1,158,806	104.9
事業収入(訪問看護・介護)		3,934,704	7,625,608	△3,690,904	51.6
合 計		97,273,098	108,997,635	△11,724,537	89.2

外来収入を前年度と比較すると9,192,439円(11.9%)減少している。

また、1件当たりの収入額は6,493円であり、前年度と比較すると488円(7.0%)減少している。

診療収入合計は97,273,098円であり、前年度と比較すると11,724,537円(10.8%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	794,065,000	787,871,423	784,512,123	395,200	2,964,100
令和5年度	690,585,000	657,867,959	654,004,859	734,200	3,128,900
前年度比較	103,480,000	130,003,464	130,507,264	△339,000	△164,800

収入済額は784,512,123円で、前年度と比較すると130,507,264円(20.0%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料674,574,300円(前年度559,962,700円)、繰入金106,195,363円(前年度91,960,359円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると164,800円(5.3%)減少している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	794,065,000	780,492,263	0	13,572,737
令和5年度	690,585,000	650,532,799	0	40,052,201
前年度比較	103,480,000	129,959,464	0	△26,479,464

支出済額は780,492,263円で、前年度と比較すると129,959,464円(20.0%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金775,073,786円(前年度645,780,816円)、総務費5,180,477円(前年度4,363,283円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		6,205	5,967	238	104.0
現物給付	給 付 額	5,275,570,255	5,079,828,495	195,741,760	103.9
	1人当たり給付額	850,213	851,320	△1,107	99.9
現金給付	支 給 額	56,376,075	51,097,288	5,278,787	110.3
	1人当たり支給額	9,086	8,563	523	106.1
合 計	給 付 額	5,331,946,330	5,130,925,783	201,020,547	103.9
	1人当たり給付額	859,298	859,884	△586	99.9

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	3,092,203,000	3,044,208,366	3,040,285,077	911,800	3,011,489
令和5年度	2,845,541,000	2,900,385,493	2,895,022,234	1,546,700	3,816,559
前年度比較	246,662,000	143,822,873	145,262,843	△634,900	△805,070

収入済額は3,040,285,077円で、前年度と比較すると145,262,843円(5.0%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料755,896,770円(前年度680,182,741円)、支払基金交付金705,196,000円(前年度689,094,151円)、国庫支出金548,293,524円(前年度564,916,831円)、繰入金504,585,828円(前年度472,269,500円)である。

なお、収入未済額は介護保険料で、前年度と比較すると805,070円(21.1%)減少している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	3,092,203,000	2,908,482,206	0	183,720,794
令和5年度	2,845,541,000	2,760,385,151	0	85,155,849
前年度比較	246,662,000	148,097,055	0	98,564,945

支出済額は2,908,482,206円で、前年度と比較すると148,097,055円(5.4%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,503,309,378円(前年度2,425,807,238円)、地域支援事業費232,831,902円(前年度203,979,892円)、諸支出金59,534,806円(前年度52,832,464円)である。

介護保険事業（第1号被保険者）の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・％）

区 分		令和6年度末 現在	令和5年度末 現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	3,960	4,184	△224	94.6
	75歳以上	6,022	5,800	222	103.8
	合計（A）	9,982	9,984	△2	100.0
要介護等 認定者数	要支援1	280	268	12	104.5
	要支援2	385	361	24	106.6
	要介護1	321	304	17	105.6
	要介護2	276	271	5	101.8
	要介護3	201	189	12	106.3
	要介護4	190	196	△6	96.9
	要介護5	118	115	3	102.6
	合計（B）	1,771	1,704	67	103.9
出現率（B/A）		17.74	17.07	0.67	103.9
高齢化率（参考）		22.74	22.74	0.00	100.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和6年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度 末現在高
行政財産	483,633.58	14.87	483,648.45	107,794.66	0.00	107,794.66
普通財産	69,080.84	0.00	69,080.84	3,940.02	0.00	3,940.02
合 計	552,714.42	14.87	552,729.29	111,734.68	0.00	111,734.68

土地については、前年度末と比較すると14.87㎡増加し、令和6年度末現在高は552,729.29㎡である。

建物については、前年度末と比較すると増減なしで、令和6年度末現在高は111,734.68㎡である

イ 出資による権利

令和6年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
尾張土地開発公社		3,000,000	0	3,000,000
東郷町施設サービス(株)		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構		1,600,000	0	1,600,000
出 捐 金	(公財) 愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財) 地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財) 愛知県スポーツ協会	40,000	0	40,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財) 暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
合 計		15,670,000	0	15,670,000

(2) 物品

前年度末と比較すると、普通乗合自動車（バス）1台の増加、ナックルフォア2艇の減少等により、令和6年度末における主要物品現在高は197件である。

(3) 基金

令和6年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
財政調整基金		1,870,202,876	△173,078,171	1,697,124,705
減債基金		771,167,551	36,331,850	807,499,401
図書館整備基金		3,073,988	0	3,073,988
国民健康保険財政調整基金		16,105,902	29,137,596	45,243,498
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		107,161,273	△28,913,641	78,247,632
公共施設整備基金		906,238,977	△64,272,400	841,966,577
地域福祉基金		183,879	0	183,879
土地開発基金	不動産・土地(㎡)	2,783.89	0	2,783.89
	現金	101,758,489	79,000	101,837,489
介護給付費準備基金		139,337,876	2,368,427	141,706,303
森林環境譲与税基金		11,164,000	5,255,000	16,419,000
新型コロナウイルス感染症対策基金		189,921,000	△189,921,000	0
合 計 (現金のみ)		4,116,315,811	△383,013,339	3,733,302,472

令和6年度中の基金現金の増減は383,013,339円の減少で、令和6年度末現在高は3,733,302,472円(11基金)である。

第5 むすび

令和6年度一般会計及び特別会計の決算については、地方自治法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和6年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は25,911,604,445円（対前年度比7.1%増）となり、これに対し決算総額は、歳入では24,912,342,029円（対前年度比8.2%増、予算現額に対する収入率96.1%）、歳出では23,817,555,513円（対前年度比7.7%増、予算現額に対する執行率91.9%）となりました。決算収支の状況における翌年度へ繰越すべき財源は81,702,000円のため実質収支は1,013,084,516円となりました。そのため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支824,175,467円を差し引いた単年度収支は188,909,049円の黒字となりました。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が9,079,619千円（構成比52.7%）、依存財源が8,161,932千円（構成比47.3%）となり、自主財源の割合が前年度（57.4%）と比べ4.7ポイント低くなりました。

歳出構成をみると、義務的経費が8,205,133千円（構成比50.2%）、投資的経費が1,469,443千円（構成比9.0%）、その他の経費が6,677,804千円（構成比40.8%）となり、義務的経費の割合が前年度（48.6%）と比べ1.6ポイント高くなりました。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額18,147,853,445円に対し、歳入決算額は17,241,550,507円（収入率95.0%）、歳出決算額は16,352,380,329円（執行率90.1%）でした。また、歳入歳出差引残額は889,170,178円でした。

歳入決算額は、前年度と比べ1,430,463,765円（9.0%）の増加となりました。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金、町債、地方交付税で、減少した主なものは町税、寄付金、分担金及び負担金です。

行政運営を担うために最も重要な基幹財源である町税については、収入済額は7,061,080,901円で、前年度と比較し96,628,495円減少、収納率は、前年度と比べ0.1ポイント高い99.0%でした。

歳入決算額のうち不納欠損額については 4,888,993 円で、前年度と比べ 896,780 円 (15.5%) 減少しました。前年度と比べ減少した主なものは、町税、使用料及び手数料です。

また、収入未済額の主なものは、町税が 65,299,259 円で、前年度と比べ 6,542,837 円 (9.1%) 減少しました。

公正・公平の原則からも、債権管理条例及び関係法令に従い、引き続き厳正な姿勢で債権管理に取り組んでいただき、未収金の解消に努めてください。

歳出決算額は、前年度と比べ 1,267,116,872 円 (8.4%) 増加しました。

歳出決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、総務費(総務管理費等)、教育費(小学校費等)、民生費(児童福祉費等)で、減少した主なものは衛生費(清掃費等)、商工費(商工費)です。

一般会計から特別会計の繰出金の総額は 903,912,471 円で、前年度と比較すると 141,638,935 円 (18.6%) 増加しました。

3 特別会計について

特別会計については4会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められました。

特別会計の決算額についてみると、4会計の合計で予算現額の総額 7,763,751,000 円に対し、歳入決算額の総額は 7,670,791,522 円 (収入率 99.1%)、歳出決算額の総額は 7,465,175,184 円 (執行率 96.2%) となりました。

不納欠損額は 5,203,925 円で、前年度と比べ 3,309,047 円 (38.9%) の減少となり、収入未済額は 66,789,461 円で、前年度と比べ 6,908,411 円 (9.4%) の減少となりました。

国民健康保険特別会計について、一般被保険者現年課税分の収納率は前年度と比較して 0.1 ポイント増の 96.9% となり、滞納繰越分と退職被保険者を合わせた合計収納率は前年度と比べ 1.0 ポイント増の 91.9% となりました。

不納欠損額は 3,896,925 円で、前年度と比べ 2,335,147 円 (37.5%) 減少し、収入未済額は 60,798,342 円で、前年度と比べ 5,954,071 円 (8.9%) 減少しました。

令和6年度からは、債権の一元化により債権の適正管理と効果的な徴収業務及び業務の効率化を図るため、債権管理課が設置されましたが、引き続き保険税の滞納整理を進め収納率の向上を図るとともに、適正な保険税率の設定、医療費の適正化などの対策を進め、国民健康保険の安定的な財政運営に努めてください。

国民健康保険東郷診療所特別会計について、歳入総額は 130,327,308 円で、前年度と比べ 3,392,997 円 (2.7%) 増加しました。診療収入については、診療件数の減少により前年度と比べ 11,724,537 円減少しました。公的医療機関として、患者に安全かつ適正な医療の提供を行うとともに、近隣病院との連携を強化するなど地域医療の確保に努めてください。

後期高齢者医療特別会計について、不納欠損額は395,200円で、前年度と比べ339,000円(46.2%)減少し、収入未済額は2,964,100円で、前年度と比べ164,800円(5.3%)減少しました。今後も、納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努めてください。

介護保険特別会計について、不納欠損額は911,800円で、前年度と比べ634,900円(41.0%)減少し、収入未済額は3,011,489円で、前年度と比べ805,070円(21.1%)減少しました。高齢化により、介護給付費の増加が見込まれますが、介護保険料の過度な負担増とならないための、介護予防の推進や保険給付費の適正化などを通じ、介護保険制度の安定的な運営に努めてください。

特別会計は、一般会計からの繰出金を伴うことを踏まえ、引き続き一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営に努めてください。

4 全体を通して

令和6年度は、町長選挙により新町長が就任し、役場は新体制の下、令和7年度を見据えた組織改革の検討・準備が進められています。併せて、町長と町民が直接意見交換を行う場が設けられ、町民の声を町政に反映する取組が進展しているものと承知しています。

一方、職員の勤務状況に目を向けると、各課で人材が不足しています。事務量の増加等に伴い時間外勤務は増加傾向にあり、労働基準法第32条の法定労働時間を超えて勤務した職員は、令和5年度の66人から令和6年度は80人へと増加しています。町政の推進には職員の力が不可欠であることから、各課での人員確保・育成の強化、健康保持と働きやすい職場環境の整備、適正な人事配置、DXの一層の推進等により、持続可能な執行体制の構築を図られたい。

また、財政面では、令和7年度から東郷町土地区画整理事業に係る仮換地課税が開始され、一定の増収が見込まれます。この財源はインフラ整備等に着実に充当するとともに、将来の施設更新需要や人口動態の変化を見据え、単年度の増収に過度に依存しない健全な財政運営に努められたい。

町民と職員が力を合わせ、「いつまでも住み続けたいまち」の実現に向け、第6次東郷町総合計画の将来都市像の下、公正で効率的な行財政運営が引き続き推進されることを望みます。

令和6年度土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和6年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和7年7月25日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第2 審査の結果

令和6年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は275,077,777円で、当年度中に現金79,000円増額し、令和6年度末現在高は275,156,777円となっている。

(単位：円)

区 分			令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
				増 加	減 少	
基金総額			275,077,777	79,000	0	275,156,777
内 訳	不動産	土地 (㎡)	2,783.89	0	0	2,783.89
		立木 (件)	0	0	0	0
		価格 (円)	173,319,288	0	0	173,319,288
	現 金 (円)		101,758,489	79,000	0	101,837,489
	貸付金 (円)		0	0	0	0

令和6年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和6年度東郷町公営企業会計決算（下水道事業会計）

2 審査日

令和7年6月25日

3 審査方法

町長から提出された令和6年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 決算の概要について

1 事業状況

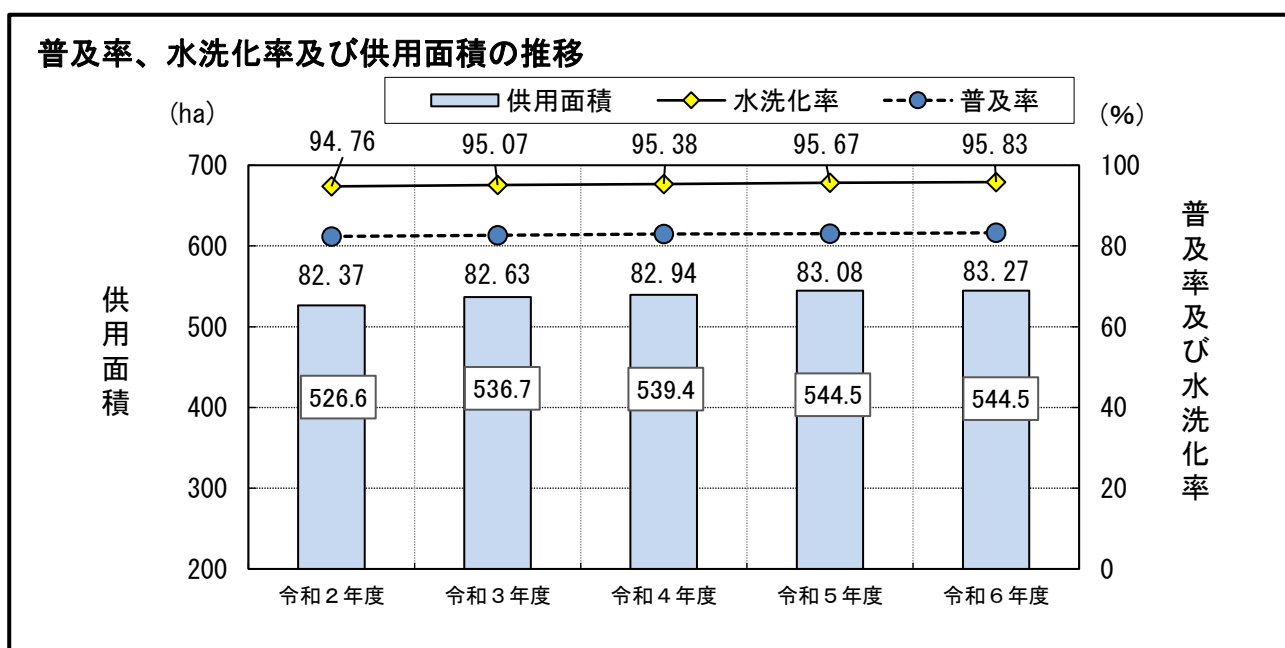
(1) 事業推移

事業の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：人・戸・％・ha・Pt)

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	前年度比較	
						増 減	対前年 度比
行政区域内人口(A)	44,003	43,741	43,903	43,903	43,903	0	100.0
処理区域内人口(B)	36,247	36,144	36,412	36,474	36,559	85	100.2
使用人口(C)	34,348	34,361	34,729	34,895	35,036	141	100.4
接続戸数	13,888	13,912	14,298	14,631	14,876	245	101.7
普及率(B/A)	82.37	82.63	82.94	83.08	83.27	0.19	－
水洗化率(C/B)	94.76	95.07	95.38	95.67	95.83	0.16	－
供用面積	526.6	536.7	539.4	544.5	544.5	0.0	100.0

令和6年度の処理区域内人口は36,559人、使用人口（接続人口）は35,036人で、前年度と比較すると処理区域内人口は85人（0.2％）増加し、使用人口は141人（0.4％）増加している。



公共下水道普及率は、令和6年度末現在83.27％であり、令和2年度末と比較すると0.90ポイント高くなっている。

水洗化率は、下水道の供用が始まっている地区内において下水道に接続している人口の割合（使用人口/処理区域内人口）を示すものである。令和6年度末現在の水洗化率は、95.83％で、令和2年度末と比較すると1.07ポイント高くなっている。

(2) 総処理水量及び有収水量

総処理水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・％・Pt)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	対前年度比
年間総処理水量 (A)	3,501,129	3,472,212	28,917	100.8
年間有収水量 (B)	3,140,511	3,124,400	16,111	100.5
有収率 (B/A)	89.70	89.98	△0.28	－

令和6年度の年間総処理水量は3,501,129 m³で、前年度と比較すると28,917 m³ (0.83%)増加している。

年間有収水量とは、年間総処理水量の内、使用料徴収の対象となった汚水処理水量のことであり、令和6年度は3,140,511 m³で、前年度と比較すると16,111 m³ (0.52%)増加している。

なお、年間有収水量の年間総処理水量に対する有収率は89.70%で、前年度と比較すると0.28ポイント減少している。

(3) 工事等の概要

該当なし。

2 公営企業会計の総括

公営企業会計の収支は、収益的収支と資本的収支の2種類に区分されている。

令和6年度公営企業会計（下水道事業会計）の収益的収入決算額は747,436,158円、収益的支出決算額は743,000,602円であった。

一方、資本的収入決算額は127,887,400円、資本的支出決算額は311,621,374円であった。

令和6年度公営企業会計の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額		予算額に 対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
収益的収入	795,974,000	747,436,158	93.9	△48,537,842
収益的支出	796,857,000	743,000,602	93.2	53,856,398

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額		予算額に 対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
資本的収入	132,199,000	127,887,400	96.7	△4,311,600
資本的支出	319,513,000	311,621,374	97.5	7,891,626

収益的収支と資本的収支の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
収益的収入	747,436,158	786,519,338	△39,083,180	95.0
収益的支出	743,000,602	778,457,011	△35,456,409	95.4

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資本的収入	127,887,400	174,368,200	△46,480,800	73.3
資本的支出	311,621,374	352,224,424	△40,603,050	88.5

(1) 収益的収支

収益的収支とは、企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものである。

収入には、主に下水道使用料等が計上され、支出には、減価償却費、流域下水道維持管理費等が計上される。

令和6年度公営企業会計の収益的収支の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	収入率	構成比	
下水道事業収益	営業収益	385,548,000	378,537,839	98.2	50.6	△7,010,161
	営業外収益	410,426,000	368,898,319	89.9	49.4	△41,527,681
	特別利益	0	0	-	0.0	0
合 計		795,974,000	747,436,158	93.9	100.0	△48,537,842

令和6年度の収益的収入の決算額は747,436,158円であった。

営業収益が378,537,839円、構成比50.6%で最も多く、次に営業外収益が368,898,319円、49.4%となっている。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	執行率	構成比	
下水道事業費用	営業費用	732,275,000	684,642,891	93.5	92.1	47,632,109
	営業外費用	58,519,900	58,357,711	99.7	7.9	162,189
	特別損失	1,000	0	0.0	0.0	1,000
	予備費	6,061,100	0	0.0	0.0	6,061,100
合 計		796,857,000	743,000,602	93.2	100.0	53,856,398

令和6年度の収益的支出の決算額は743,000,602円であった。

営業費用が684,642,891円、構成比92.1%で最も多く、次に営業外費用が58,357,711円、7.9%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支とは、企業の資産を取得するために要する収支のことで、主に将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が計上される。

収入は、主に他会計出資金や企業債等が計上され、支出には、工事等の建設改良費や建設改良の財源に充てるための企業債償還金が計上される。

令和6年度公営企業会計の資本的収支の決算概要は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	収入率	構成比	
資本的収入	企業債	13,700,000	9,900,000	72.3	7.7	△3,800,000
	他会計出資金	112,867,000	112,867,000	100.0	88.3	0
	国庫補助金	5,500,000	5,000,000	90.9	3.9	△500,000
	負担金等	132,000	120,400	91.2	0.1	△11,600
合 計		132,199,000	127,887,400	96.7	100.0	△4,311,600

令和6年度の資本的収入の決算額は127,887,400円であった。

他会計出資金が112,867,000円、構成比88.3%で最も多く、次に企業債9,900,000円、7.7%、国庫補助金5,000,000円、3.9%となっている。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	執行率	構成比	
資本的支出	建設改良費	30,071,000	22,179,374	73.8	7.1	△7,891,626
	企業債償還金	289,442,000	289,442,000	100.0	92.9	0
合 計		319,513,000	311,621,374	97.5	100	△7,891,626

令和6年度の資本的支出の決算額は311,621,374円であった。

企業債償還金が289,442,000円、構成比92.9%で最も多く、次に建設改良費が22,179,374円、7.1%となっている。

3 経営状況

(1) 損益計算書

令和6年度の損益計算の概要は、次表のとおりである。

(経常利益 (F) は (C) + (D) - (E) が正の数の場合に、経常損失 (G) は (C) + (D) - (E) が負の数の場合に表記する。)

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
営業 収 支	営業収益 (A)	344,125,780	339,947,150	4,178,630	101.2
	営業費用 (B)	664,102,125	693,781,243	△29,679,118	95.7
	営業損失 (C) = (A) - (B)	319,976,345	353,834,093	33,857,748	90.4
営業 外収 支	営業外収益 (D)	368,787,333	411,804,756	△43,017,423	89.6
	営業外費用 (E)	46,391,738	53,228,795	△6,837,057	87.2
経常利益 (F) = (C) + (D) - (E)		2,419,250	4,741,868	△2,322,618	51.0
経常損失 (G) = (C) + (D) - (E)		-	-	-	-
特別利益 (H)		-	-	-	-
特別損失 (I)		-	-	-	-
純利益 (J) = (F) - (I)		2,419,250	4,741,868	△2,322,618	51.0
純損失 (K) = (G) - (H) - (I)		-	-	-	-

営業収益は、下水道使用料であり、344,125,780 円である。営業費用は、664,102,125 円であり、その主なものは、減価償却費 395,089,948 円、流域下水道維持管理費 157,023,749 円、総係費 89,849,535 円である。

営業外収益は、368,787,333 円であり、その主なものは、長期前受金戻入 210,388,876 円、他会計負担金 157,044,000 円である。営業外費用は、46,391,738 円であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 46,121,008 円である。

その結果、経常利益及び純利益は 2,419,250 円となった。

(2) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収 入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収 入金残高
令和6年度	33,418,153	378,298,969	378,049,184	75,346	33,592,592

令和6年度の下水道使用料収入済額は 378,049,184 円であり、不納欠損額は 75,346 円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む。)

(3) 受益者負担金収納状況

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和6年度	33,400	120,400	95,700	0	58,100

令和6年度の受益者負担金収入済額は95,700円であり、不納欠損額は0円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む。)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

令和6年度の貸借対照の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
資産	固定資産	11,706,782,318	12,072,164,198	△365,381,880	97.0
	流動資産	192,047,237	247,139,182	△55,091,945	77.7
資産合計		11,898,829,555	12,319,303,380	△420,473,825	96.6
負債	固定負債	2,139,235,656	2,396,543,149	△257,307,493	89.3
	流動負債	317,398,554	400,127,660	△82,729,106	79.3
	繰延収益	6,139,722,398	6,335,445,874	△195,723,476	96.9
小 計 (A)		8,596,356,608	9,132,116,683	△535,760,075	94.1
資本	資本金	3,081,810,075	2,968,943,075	112,867,000	103.8
	剰余金	220,662,872	218,243,622	2,419,250	101.1
小 計 (B)		3,302,472,947	3,187,186,697	115,286,250	103.6
負債・資本合計 (A) + (B)		11,898,829,555	12,319,303,380	△420,473,825	96.6

資産合計は11,898,829,555円であり、その内訳は、固定資産11,706,782,318円、流動資産192,047,237円である。

資産の主なものは、有形固定資産11,206,248,661円、無形固定資産500,325,657円である。

負債は8,596,356,608円であり、その内訳は、繰延収益6,139,722,398円、固定負債2,139,235,656円、流動負債317,398,554円である。

資本は3,302,472,947円であり、その内訳は、資本金3,081,810,075円、剰余金220,662,872円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和6年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資金期首残高 (A)	213,411,028	159,148,290	54,262,738	134.1%
業務活動によるキャッシュ・フロー (B)	144,660,238	226,901,403	△82,241,165	63.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー (C)	△32,623,368	△23,966,300	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	△166,675,000	△148,672,365	－	－
資金増加額又は減少額 (B)+(C)+(D)	△54,638,130	54,262,738	－	－
資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D)	158,772,898	213,411,028	△54,638,130	74.4

損益計算書での利益は、企業の実績をみるのに適しているが、その中には減価償却費の非現金の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難である。

公営企業会計では、一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益が出ているにも関わらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間内において資金の増減の流れをみるための一覧表であり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより企業の資金獲得能力や支払能力をみるものである。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書の状況をみると、業務活動で144,660,238円増加したが、投資活動で32,623,368円、財務活動で166,675,000円減少し、54,638,130円の資金減となり、資金期末残高は158,772,898円となった。

5 経営指標

令和6年度の経営指標の概要は、次表のとおりである。

(単位：％・Pt)

区 分		算式	令和6年度	令和5年度	前年度比較
構成比率	固定負債	固定負債 / (負債+資本) × 100	18.0	19.5	△1.5
	自己資本	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本) × 100	79.4	77.3	2.1
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) × 100	124.0	126.8	△2.8
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	60.5	61.8	△1.3
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	100.6	100.6	0.0
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	55.3	49.0	6.3

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものになる。令和6年度の比率はそれぞれ18.0％、79.4％であった。

固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100％以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内で収まっていることになる。令和6年度の固定比率は124.0％であった。

流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので100％を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200％以上である。令和6年度の流動比率は60.5％であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。令和6年度の総収支比率は100.6％であった。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。令和6年度の営業収支比率は55.3％であった。

第4 むすび

令和6年度の公営企業会計決算（下水道事業会計）については、地方公営企業法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、担当部課長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和6年度下水道事業における接続戸数は、前年度と比較して245戸（1.7%）増の14,876戸となりました。年間総処理水量は3,501,129 m³、前年度比28,917 m³（0.8%）増で、年間有収水量は3,140,511 m³であり前年度比16,111 m³（0.5%）増となりました。

経営状況については、下水道事業収益は712,913,113円（税抜）であり、主な収益は、下水道使用料344,125,780円（税抜）、長期前受金戻入210,388,876円（税抜）でした。

下水道事業費用は、710,493,863円（税抜）であり、主な費用は、減価償却費395,089,948円（税抜）、流域下水道維持管理費157,023,749円（税抜）、総係費89,849,535円（税抜）でした。

2 公営企業会計について

公営企業とは、特定のサービスを特定の者に提供し、その対価として必要経費を賄うことができる程度の料金を受け取ることにより、継続的に運営されている地方公共団体をいい、公営企業は、投資によって建設された施設等を使用して事業運営を行い、その投資に要した費用を回収するとともに利益に繋がります。このような企業活動に伴い発生する資産、負債、資本、収益、費用の状態を把握するために適した会計方法が公営企業会計です。

下水道事業では、その公共性の高さから長期的に安定した経営を継続することが求められ、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産状況等の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、本町では、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の会計方式を変え、令和元年度から民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

(1) 事業実績

令和6年度の事業実績について、処理区域内人口は前年度と比較して85人増加して36,559人、普及率は0.19ポイント高くなり83.27%、水洗化率は0.16ポイント高くなり95.83%でした。

普及率及び水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の役割や接続に伴う制度の周知、下水道未接続者の実態調査等を行い、下水道の利用促進、普及活動に努めてください。

令和6年度の下水道使用料の不納欠損額は75,346円であり、受益者負担金の不納欠損額は0円でした。下水道使用料及び受益者負担金については、下水道事業の重要な財源です。引き続き適正な債権管理に努めてください。

(2) 建設改良事業

令和6年度の下水道の建設改良費は22,179,374円です。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行うなど、町民生活を行う上で重要なライフラインの一つです。

そのためには、下水道整備を効果的に進め普及率の向上とともに、経費の削減、経営の効率化を一層進めてください。

また、経年的な老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い、機能維持を図るとともに、污水管渠施設等の耐震対策、老朽化対策に進んで取り組んでください。

(3) 経営状況及び財政状況

経営状況について、損益計算書をみると当年度の純利益は2,419,250円でした。営業収支は、営業収益344,125,780円に対して、営業費用664,102,125円となり、営業損失は319,976,345円となりました。

キャッシュ・フロー計算書では、資金期首残高213,411,028円に対し資金期末残高は、158,772,898円となり、54,638,130円の資金減となりました。

財政状況について、経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、令和6年度は79.4%で、前年度と比べ2.1ポイント高くなりました。

固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標で、令和6年度は124.0%（前年度126.8%）でした。引き続き、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し事業を進めてください。

流動比率とは、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、令和6年度は60.5%（前年度61.8%）でした。

今後も、安定した事業経営を継続していくため、下水道使用料等の収入を確保し的確に資金調達を図るとともに、計画的に下水道管の改修、整備等を進められるよう経営の健全化と、下水道事業を支える職員の育成に努めていただくことを望みます。